

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第70期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 クリヤマ株式会社

【英訳名】 KURIYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 兵衛

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島1 12 4

【電話番号】 06(6305)2871

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 奥村 雅英

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島1 12 4

【電話番号】 06(6305)5721

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 奥村 雅英

【縦覧に供する場所】 クリヤマ株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階)  
クリヤマ株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	37,020,941	40,890,135	39,057,995	35,918,353	26,755,668
経常利益 (千円)	543,000	1,311,092	1,649,274	1,813,277	872,317
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	389,215	779,984	871,306	932,807	472,884
純資産額 (千円)	7,883,629	8,685,179	9,805,387	7,755,349	8,597,423
総資産額 (千円)	28,817,728	27,921,017	27,230,896	24,248,434	22,637,983
1株当たり純資産額 (円)	707.69	777.78	878.33	718.24	796.65
1株当たり当期純利 益又は当期純損失( ) (円)	34.93	70.01	78.22	84.85	44.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	31.0	35.9	31.8	37.8
自己資本利益率 (%)		9.4	9.4	10.7	5.8
株価収益率 (倍)		10.2	10.0	2.6	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,706	2,021,608	1,592,471	578,769	1,736,890
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,638,894	39,371	465,688	486,387	182,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,431,558	1,729,216	902,752	487,081	1,365,461
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,693,496	2,038,617	2,442,378	2,391,912	3,183,965
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	638 (116)	641 (155)	626 (157)	605 (137)	596 (104)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	22,306,968	23,302,348	21,233,533	19,604,407	14,570,917
経常利益 (千円)	113,472	331,734	589,854	466,671	207,854
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	527,244	88,598	254,192	304,914	168,216
資本金 (千円)	783,716	783,716	783,716	783,716	783,716
発行済株式総数 (千株)	11,150	11,150	11,150	11,150	11,150
純資産額 (千円)	3,253,386	3,212,082	3,356,314	3,108,675	3,375,425
総資産額 (千円)	17,357,384	16,207,371	15,480,912	15,164,080	14,390,196
1株当たり純資産額 (円)	292.05	288.36	301.33	289.41	314.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ( )	7.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	47.32	7.95	22.82	27.74	15.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.7	19.8	21.7	20.5	23.5
自己資本利益率 (%)		2.7	7.7	9.4	5.2
株価収益率 (倍)		89.9	18.4	7.8	12.5
配当性向 (%)		88.0	35.1	28.8	51.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	224 (57)	221 (61)	220 (67)	219 (63)	217 (55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員を記載しております。

5 第67期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第70期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	栗山ゴム商会の商号で創業。
昭和15年12月	栗山護謨株式会社を設立。
昭和32年2月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)へ出資し、工業用ゴム製品の製造(ゴムライニング等)を開始。
昭和43年6月	Kuriyama of America, Inc.(連結子会社、米国・シカゴ)を設立し、米国でのゴム・プラスチック製品の販売を開始。
昭和44年10月	栗山ゴム株式会社に社名変更。
昭和47年1月	クリヤマコンサルト株式会社(連結子会社)を設立し、本社隣地にてホテルを開業。
昭和53年3月	タイガースポリマー(株)との合併で米国イリノイ州にTigerflex Corporation(持分法適用関連会社)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
昭和54年3月	栗山興産株式会社(連結子会社、平成17年社名変更:KOC(株))を設立し不動産業、ビル管理業務を開始。
昭和58年4月	クリヤマ株式会社に社名変更。
昭和59年9月	Kuriyama Canada, Inc.(連結子会社、カナダ・オンタリオ州)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
平成元年11月	Accuflex Industrial Hose, Ltd.(連結子会社、カナダ・オンタリオ州)を買収し、プラスチックホースの製造を開始。
平成2年11月	Kuri Tec Corporation(連結子会社、カナダ・オンタリオ州)を設立し、ゴム・プラスチック製品のカナダでの販売を開始。
平成3年11月	スカルパジャポネ株式会社(連結子会社、平成11年社名変更:エアモンテ(株))を設立し、登山・アウトドア用品の販売を開始。
平成8年1月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)との合併で、株式会社クリヤマ技術研究所を設立し、研究開発業務を開始。
平成8年7月	上海栗山貿易有限公司(連結子会社、中国・上海)を設立し、中国での営業拠点として輸出入業務を開始。
平成9年4月	Hose Technology, Inc.(米国・インディアナ州)を買収し、メタルホースの製造を開始。
平成9年6月	王子ゴム化成株式会社(持分法適用関連会社)との合併で靖江王子橡膠有限公司(持分法適用関連会社、中国・靖江)を設立し、ゴム・樹脂製品の製造を開始。
平成10年11月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.(連結子会社、米国・インディアナ州)を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
平成15年8月	Alfagomma S.P.A.(イタリア)との合併でAlfagomma America, Inc.(持分法適用関連会社、米国・アイオワ州)を設立し、高圧ホースのアセンブリー、OEM商品の販売を開始。
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	Piranha Hose Products, Inc.(連結子会社、米国・ミシガン州)を買収し、中高圧ホースの製造販売を開始。
平成20年1月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.(米国・インディアナ州)が、Hose Technology, Inc.(米国・インディアナ州)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社4社及び主要な持分法非適用関連会社3社で構成され、ゴム・樹脂製品を中心とする産業用資材、建設用資材、スポーツ施設資材の製造及び仕入販売並びに施工を主要事業としております。主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 産業資材事業

国内において、主に当社が油圧ショベル、ブルドーザーやトラクター等の建設用機械・農業用機械向け部材、船舶用床材、発電所向けライニング等のゴム・樹脂製品の販売並びに設置・施工工事を行っております。持分法適用関連会社王子ゴム化成(株)はゴム・樹脂製品等の製造販売を行っており、当社に商品を供給しております。

北米において、連結子会社Kuriyama of America, Inc. Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd.(米国)が、又中南米においては、Kuriyama de Mexico, S de R.L.de C.V.及びKuriyama Services, S de R.L. de C.V.がゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.及びPiranha Hose Products, Inc.並びに持分法適用関連会社Tigerflex Corporationから供給されています。

中国において、連結子会社上海栗山貿易有限公司が、工業用ゴム・合成樹脂製品を仕入れ、主に当社及びKuriyama of America, Inc.に供給しております。持分法適用関連会社靖江王子橡膠有限公司は、工業用ゴム・合成樹脂製品の製造販売を行い、その一部を上海栗山貿易有限公司に供給しております。

(2) 建設資材事業

当社が、道路・橋梁・港湾・ビル・都市景観施設等の建設に使用されるゴム・プラスチック・金属等の建設資材の販売並びに設置・施工工事を行っております。当社の直接の販売先の大部分をゼネコンや土木工業者が占めておりますが、資材の用途別にみた場合、公共工事関連が過半を占めております。

(3) スポーツ施設資材事業

当社が、体育館や陸上競技場等のスポーツ施設で使用される床材や人工芝等の販売並びに設置・施工工事を行っております。商品は世界標準公式認証品を始めとして輸入品が中心となっております。

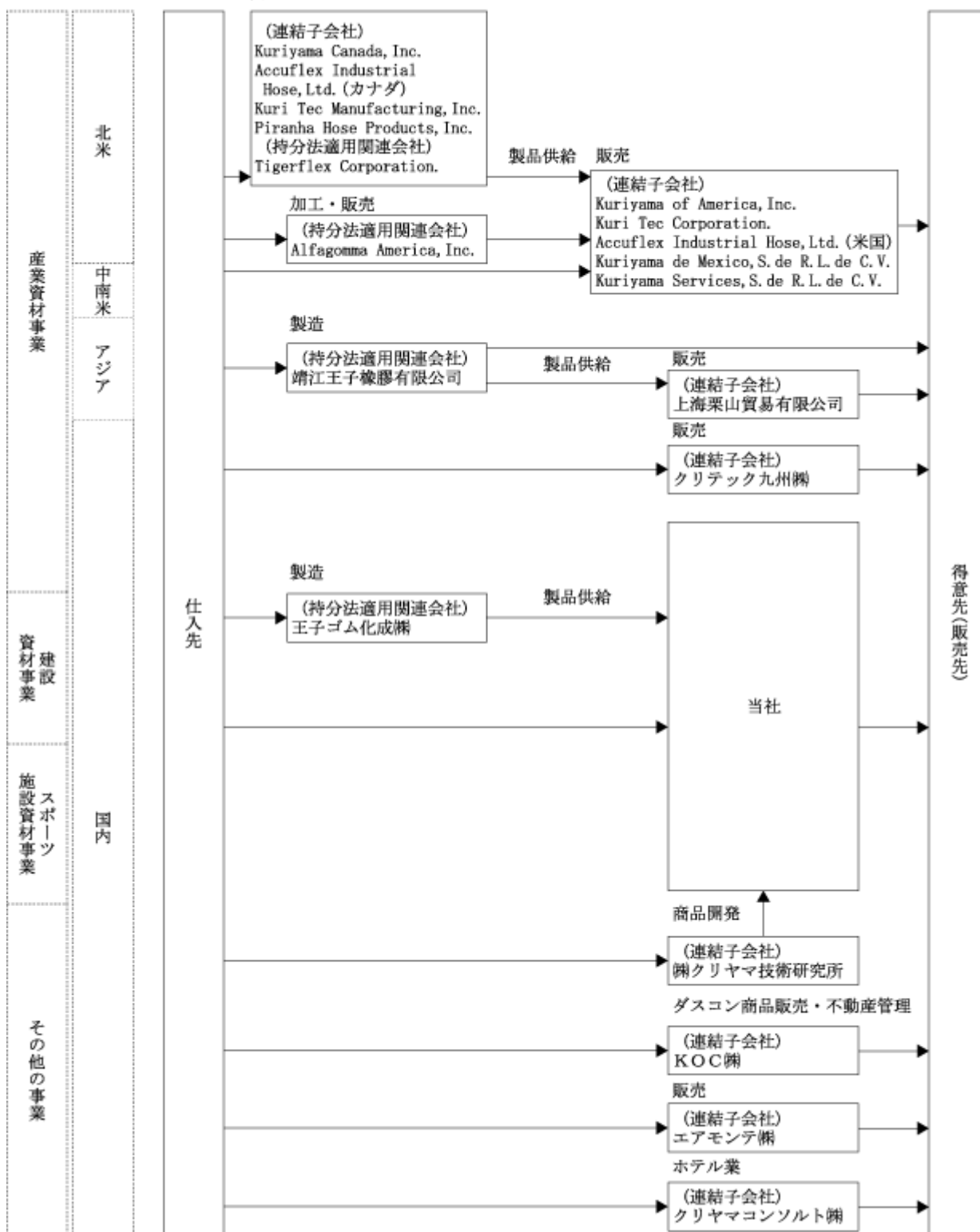
(4) その他事業

連結子会社エアモンテ(株)、クリヤマコンサルト(株)、(株)クリヤマ技術研究所、KOC(株)が、それぞれ、アウトドアスポーツ用品の販売、ホテル業、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール関連商品販売・不動産管理業等を営んでおります。

事業区分	事業の内容	会社名
産業資材事業	(北米産業用ホース) 北米地域を中心にしたゴム・樹脂ホース等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd.(米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd.(カナダ) Kuriyama de Mexico,S.de R.L.de C.V. Kuriyama Services,S.de R.L.de C.V.
	(量産機械用資材) 国内及びアジア地域における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成形品の販売 (プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるインフラ向け設備材の販売・施工	当社 上海栗山貿易有限公司  当社 クリテック九州(株) 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司
建設資材事業	道路・橋梁・港湾・土木用ゴム樹脂部材の販売・施工、建築、街づくり景観用資材の販売・施工	当社
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材の販売・施工	当社
その他事業	アウトドアスポーツ用品の販売	エアモンテ(株)
	ホテル業	クリヤマコンサルト(株)
	技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
	ダストコン関連商品販売・不動産管理等	KOC(株)

- (注) 1 Accuflex Industrial Hose Ltd.は、会社名が同一のため、( )に国名を記載しております。  
 2 持分法非適用関連会社のKuriyama-Ohji Thailand, Ltdは、産業資材事業に区分され、プラント用資材の製造販売を行っております。  
 3 持分法非適用関連会社の愛楽(佛山)建材貿易有限公司は、建設資材事業に区分され、主に建設資材の輸出を行っております。  
 4 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン(株)は、産業資材事業に区分され、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。

事業系統図



(注) 1 重要性が低いものに関しては上記の系統図から矢印を省略しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)クリヤマ技術研究所 注1	山口県 山口市	95,000	ゴム製品、樹脂製 品の研究、商品開 発等	75.00	当社商品の研究開発をしており ます。役員の兼任... 3名 なお、当社より資金の援助を受け ております。
K O C(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	ガスコン商品販 売、不動産管理等	100.00	当社建物の管理をしており ます。役員の兼任... 2名 役員の派遣... 1名 当社より資金の援助を受けてい る他、金融機関からの借入と取引 先への仕入債務に対し、当社より 債務保証を受けております。
クリテック九州(株) 注1,2	福岡市 博多区	95,000	ゴム製品・合成樹 脂製品の販売	100.00	当社商品の一部を販売して おります。役員の兼任... 3名 役員の派遣... 1名 取引先への仕入債務等に対し、 当社より債務保証を受けてい る他、建物及び設備を賃借して おります。
エアモンテ(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	アウトドアスポー ツ用品の販売	100.00	当社商品の一部を販売して おります。役員の兼任... 4名 役員の派遣... 1名 なお、当社より資金の援助を受け 、建物及び設備を賃借して おります。
クリヤマコンサルト(株) 注1	大阪市 淀川区	250,000	ホテル業	98.70	役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名
Kuriyama of America, Inc. 注1,5	米国 イリノイ州	16,700千 US\$	樹脂ホース・ゴム ホース、メタル ホース等の販売	100.00	当社商品の一部を販売して おります。役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	米国 ミシガン州	0 千US\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Kuri Tec Manufacturing, Inc. 注1	米国 インディアナ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Piranha Hose Products, Inc. 注1	米国 ミシガン州	4,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Kuriyama Canada, Inc. 注1	カナダ国 オンタリオ州	11,000 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (40.00)	役員の兼任... 1名 役員の派遣... 1名
Kuri Tec Corporation 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,400 千CAN\$	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	100.00 (100.00)	当社商品の一部を販売して おります。役員の派遣... 1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd. 注1	カナダ国 オンタリオ州	2,600 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の派遣... 1名
Kuriyama de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	99.00 (99.00)	役員の派遣... 1名
Kuriyama Services, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州	3千PESO	樹脂ホース・ゴム ホースの販売	99.00 (99.00)	役員の派遣... 1名
上海栗山貿易有限公司 注1	中華人民 共和国上海市	8,178 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の販売	100.00	当社商品の一部を販売して おります。役員の兼任... 2名 役員の派遣... 2名 当社より為替予約取引の債務 保証を受けております。

- (注) 1 特定子会社に該当致します。  
 2 平成22年2月13日に売却しました。  
 3 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 議決権の所有割合の( )は間接所有割合の内数であります。  
 5 Kuriyama of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,356,855千円
	(2) 経常利益	427,365千円
	(3) 当期純利益	372,983千円
	(4) 純資産額	5,207,237千円
	(5) 総資産額	7,686,059千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
王子ゴム化成㈱	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	39.73	主に商品の仕入をしており、一部当社商 品の販売もしております。 役員の兼任... 3名 なお、当社より建物及び設備を賃借して おります。
Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	45.00 (45.00)	役員の兼任... 1名
Alfagomma America, Inc.	米国 アイオワ州	1,000 千US\$	高圧ホース加工と 販売	30.00 (30.00)	
靖江王子橡膠有限公司 注1	中華人民 共和国靖江市	24,783 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売		

- (注) 1 平成21年12月17日に出資金を王子ゴム化成㈱へ譲渡しました。  
 2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 議決権の所有割合の( )は間接所有割合の内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材事業	434(47)
建設資材事業	87(12)
スポーツ施設資材事業	21(1)
その他事業	22(43)
全社(共通)	32(1)
合計	596(104)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217(55)	37.7	10.2	4,445

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2 賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和45年に結成された労働組合があり、全国商社労働組合連合会に加盟しております。平成21年12月31日現在の組合員数は113名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による影響から企業業績や雇用環境は悪化し、設備投資も鈍化する等、かつてない厳しい年度となり、下半期以降、景気刺激策により、個人消費改善の動きが出ているものの、景気回復の実感は乏しく、不安の残る一年となりました。他方、海外において、経済発展の著しい中国や新興国は成長を続けているものの、世界経済主要先進国は、高い失業率を示し、マイナス成長を記録する等、依然厳しい経済情勢が続きました。

このような厳しい経営環境下、当社グループの国内、北米事業は共に過去に類を見ないほどの受注環境悪化を招き、更に過度な円高も売上減少に拍車を掛けたことから、連結売上高は、267億55百万円（前期比25.5%減）となりました。利益面につきましては、危機対策として、早期に役員報酬の減額を実施し、人件費や間接経費の削減に継続的に努めたものの、売上減少の影響は避けられず、営業利益は、7億33百万円（前期比51.1%減）、経常利益は、8億72百万円（前期比51.9%減）となりました。また、一部保有銘柄の株価下落により、特別損失として投資有価証券評価損1億34百万円を計上したことから当期純利益は、4億72百万円（前期比49.3%減）となりました。事業の種類別セグメント概況は次のとおりであります。

#### [産業資材事業]

国内のプラント用資材の販売は、好調を持続したものの、量産機械用資材の販売は、建機顧客の在庫調整による大幅な減産の影響を受け、OEM資材の販売が減少しました。また、北米の樹脂ホース販売は、米国景気悪化が影響し、顧客の在庫調整による買い控えの動きが一段と高まった他、円高による邦貨換算額の目減りの影響も受け、売上は大幅に減少しました。これらの結果、売上高につきましては、170億71百万円（前期比28.7%減）となり、営業利益は、10億25百万円（前期比44.0%減）となりました。

#### [建設資材事業]

民間設備投資は、各地で延期する動きが見受けられ、極めて厳しい受注環境の中、当社オリジナル商品である「スーパーマテリアルズ」（ドラッグストアや百貨店等の商業施設で使用されるセラミックタイル）や「エーストンタイル」（駅ホーム、階段等で使用されるノンスリップタイル）等の受注確保に努めましたが、建設需要低迷の影響は大きく、受注高は大幅に減少しました。一方、公共投資物件については、旧政権による景気刺激策があったものの、大幅な受注回復には至りませんでした。これらの結果、売上高は、73億68百万円（前期比19.6%減）となったものの、利益面につきましては、貸倒金額の減少や人件費等の固定費削減効果により、営業利益は、2億84百万円（前期比2.2%増）となりました。

#### [スポーツ施設資材事業]

改修物件を中心に受注確保に努め、「モンドターフ」のリサイクル事業については、積極的な営業活動が奏功し、一定の成果を上げることができました。しかしながら、世界大会等で使用される「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟、国際テニス連盟等認証品）、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上連盟認証品）については、競合他社商品の市場参入により、競争が激化したことから、売上が伸び悩みました。これらの結果、売上高は、13億99百万円（前期比19.0%減）、営業利益は、74百万円（前期比17.2%減）となりました。

#### [その他事業]

その他事業につきましては、アウトドア商品販売業において、取扱ブランド「モンチュラ」等の認知度が高まり、営業黒字を確保したものの、ホテル業において、消費低迷の影響を受け、稼働率が大幅に低下したことから、売上高は、9億16百万円（前期比15.0%減）となり、営業損失は、19百万円（前期は27百万円の営業利益）となりました。



所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

建機顧客の大幅な減産の影響を受け、O E M部材の受注額が減少した他、建設資材の販売が振るわず、売上高は、152億51百万円（前期比25.6%減）、営業利益は、6億80百万円（前期比33.3%減）となりました。

[北米]

北米では、多種多様の樹脂ホース（吸排水用ホースや飲料用ホース等）を製造販売していますが、顧客の在庫調整による買い控えにより販売額が減少した他、円高による邦貨換算額の目減りが売上減少に拍車を掛け、売上高は、113億47百万円（前期比25.4%減）となり、営業利益は、7億10百万円（前期比39.6%減）となりました。

[その他]

中国は、上海の現地法人を通じ、O E M、建築等、各種資材の中国国内取引、輸出入取引の営業活動をしております。固定資産投資が旺盛な中国国内において、商業施設に床材の販売を手掛け、一定の成果を上げたものの、建機顧客の大幅な減産によりO E M資材の販売が減少したことから、売上高は、1億57百万円（前期比27.1%減）、営業損失は、8百万円（前期は7百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ7億92百万円増加し、31億83百万円（前期比33.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億58百万円増加し、17億36百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益7億8百万円、減価償却費5億94百万円等が主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億68百万円増加し、1億82百万円となりました。これは、持分法適用会社の売却による収入1億66百万円等が主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べ18億52百万円増加し、13億65百万円となりました。これは、短期借入金の減少額3億67百万円や社債の償還による支出6億80百万円等が主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	3,718,820	31.5
合計	3,718,820	31.5

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	9,640,456	42.8
建設資材事業	5,101,858	19.4
スポーツ施設資材事業	518,052	29.8
その他事業	151,035	22.3
合計	15,411,403	36.1

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	505,401	9.2	168,146	23.3
建設資材事業	1,772,495	46.1	358,404	39.1
スポーツ施設資材事業	1,161,118	29.3	134,396	24.8
合計	3,439,014	37.3	660,946	26.8

- (注) 1 上記金額は提出会社の工事完成高に係るものを表示しております。  
 2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	17,071,270	28.7
建設資材事業	7,368,482	19.6
スポーツ施設資材事業	1,399,144	19.0
その他事業	916,770	15.0
合計	26,755,668	25.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 販売実績の内、工事完成高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
産業資材事業	508,331	473,572
建設資材事業	3,369,394	2,002,336
スポーツ施設資材事業	1,522,069	1,205,505

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済を展望しますと、在庫調整は一巡し、外需主導による生産回復により、企業業績も徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直してくると思われ、一方、海外については、経済発展の著しい中国や新興国は経済成長を続けるものと思われ、米国を始めとする世界主要経済国においては、在庫調整も一巡し、生産活動や企業業績も緩やかに回復することが予想されることから、景気も徐々に持ち直してくると思われ。

当社グループの取り巻く収益及び受注環境は、1ドル90円台を超える過度な円高水準、公共投資の更なる削減、民間設備投資の受注競争激化等、依然厳しい状況が続くものと予測されますが、下記重点施策に全力をあげて取り組んでいく所存でございます。

(産業資材事業)

北米及び中南米の経済の拡大成長を見据え、中南米市場への参入強化と北米における新商品・新用途の開発・投入、製造・物流能力の改善による顧客への一層のサービス向上による北米産業用ホース事業のマーケットシェア及び収益力の拡大。

中国やASEAN諸国等、アジア市場拡大による日系進出企業等への高付加価値商品の安定供給及びサービス体制の確立。

当社オリジナル製品の集中販売に努めると共にモジュール化の推進等による高付加価値商品を販売強化。

(建設資材事業)

公共投資から民間投資分野への転換を推進。

商業施設(百貨店、鉄道、チェーンストア市場等)向けにスペックイン営業、ブランド力強化を図り、大判セラミックタイル「スーパーマテリアルズ」等の受注活動を展開。

鉄道関連施設、駅舎、歩道橋、駅前広場等向けの「バリアフリー」、「安全」、「都市景観」の関連資材販売の強化。

中国物流提携会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによりコスト競争力を強化。

工物品質と施工技術向上の体制強化。

(スポーツ施設資材事業)

モンドターフ(人工芝)のリサイクル事業を柱とした改修マーケットへの参入強化。

陸上競技場向けの「スーパーX」(IAAF認証品)、体育館向け「タラフレックス」(国際バレーボール連盟等認証品)の新設、改修物件の積極的な受注活動を推進。

世界標準品を強みとした全国ネットワーク作りに注力し、北海道、東北地方の開拓、更に首都圏巨大マーケットに対し、迅速かつ適切な営業活動を推進。

(その他事業)

不採算事業の黒字化を図る事業計画を明確に設定するとともに、経営合理化策を視野に入れ、諸施策を実施。

## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### 1 価格低下

当社グループが取り扱う製商品は多岐に亘りますが、顧客からの値下げ要請、価格競争の激化、景気低迷による需要の減少等により、販売価格が全般的に低下傾向にあります。特に産業資材事業において、中国や韓国等のアジア諸国から安価な製品が多量に流入し、当社グループは商品の一部においてアジア製品との価格競争を余儀なくされています。現在のところ、品質上の理由からアジア製品と直接に競合する範囲は限られますが、今後、アジア製品の品質向上により競争が激化する可能性があります。

### 2 公共投資の動向

当社グループは、建設資材事業部門において、道路橋梁用資材、港湾土木用資材、建設用資材、都市景観用資材等を取り扱っております。これらの商品を用途別にみると道路・土木等の公共投資向けが過半を占めるため、公共投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、近年においては公共投資の削減に伴う需要減少による価格競争の激化、発注者からのコスト削減要請等により、販売価格が低下傾向にあります。

### 3 原材料価格の変動

当社グループが製造する樹脂ホースの主要原材料であるレジンの価格は、原油価格の変動により影響を受けます。当社グループは原材料の調達にあたり、安定調達に十分配慮したうえで、経済環境や市況等を検討しながら仕入先との価格交渉を行い、また、年間ベースでの大量・一括契約を行うことでコスト削減に努めております。しかしながら、レジン等の原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、近年では、世界的な原油価格の上昇に伴いレジンの価格も上昇傾向にあります。当社グループでは、生産性の改善や販売先への価格転嫁等により、原材料コストの上昇による業績への影響の吸収を図りますが、かかる対策が期待どりの効果を生む保証はありません。

### 4 在庫の必要性

当社グループは、品揃えを確保し商社機能を果たすため顧客からの注文に先行して製造または仕入を行い一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損または廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

### 5 物流体制

当社は、自社の在庫物流拠点として兵庫県丹波市山南町に山南物流センターを設置しております。当社は、山南物流センターに在庫を保有する商品を受注と同日に、関西地域には専用トラック便により、それ以外の地域には一般運送会社の混載トラック便により発送するなど、顧客ニーズに対応した配送サービスを特徴としていますが、かかるサービスは発送頻度が高いため物流コストを増加させる可能性があります。当社は、物流サービスを必要とする顧客が関西地域に多いため、山南物流センターに在庫・物流機能を集約することで配送を効率化していますが、当社グループは当該物流センターの代替となる設備を所有していないため、当該物流センターが災害その他の理由により操業不能に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。また、北米地域において、当社グループは、“SAME DAY DELIVERY(同日配達)”を目指し、契約運送トラックで日に何便も卸売業者またはユーザーに商品を直送するほか、量や大きさにより宅配便会社等を利用し、きめ細かな配送サービスを実施しております。かかる配送体制は競合企業との差別化要因となる一方、北米地域における物流コストを増加させる可能性があります。

### 6 海外事業の重要性

当社グループでは、北米地域で製造したゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の殆どを当地域で販売しております。当連結会計年度において、海外での所在地別セグメント売上高は当社グループの43.0%を占めますが、海外売上高の殆どは北米地域におけるものであり、営業利益は同地域にさらに集中しております。当社グループでは今後も海外展開を積極的に行う方針であり、為替変動のほか、進出先各地域の景気・消費など経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの国内顧客の一部が、中国等のアジア地域に生産拠点の移転を進めております。かかる顧客に対して当社グループは主に日本からの輸出で対応しておりますが、顧客のコスト削減ニーズが強いため、今後、現地供給体制の整備、優良な仕入先の確保、仕入れコストの低下が順調に進まない場合等には、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

## 7 北米地域における販売経路

北米地域において、当社グループの全ての製商品は、現地のディストリビューターを經由してユーザーに販売されています。当社グループは特定のディストリビューターに対する著しい依存はありませんが、販売先のディストリビューターは競合商品も取り扱っているため、かかるディストリビューターの購買政策の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 8 有利子負債等への依存

当社グループは、運転資金を始めとする事業資金を主に金融機関からの借入金で調達しており、総資産に対する有利子負債の比率は平成21年12月期末において37.2%となっております。また、当社グループは運転資金の調達を目的として上記の借入金に加えて手形割引等も利用しております。このため、金利上昇等があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 9 為替変動の影響

連結財務諸表作成のために、現地通貨建ての財務諸表は円換算されます。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、連結財務諸表ベースでは経営成績と財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループが原材料及び商品を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があることから、当社グループでは、為替変動リスクを回避する為にヘッジ方針に従ったヘッジ取引（為替予約取引）を行っておりますが、中長期的な為替変動は、経営成績と財政状況に影響を与える可能性があります。

## 10 法的規制

当社は、商品によっては販売にとどまらず設置・施工工事まで実施しているため、建築基準法及び建設業法等の規制を受けております。また、クリヤマコンサルト株式会社が営むホテル業は旅館業法の規制を受けております。グループ各社が、万が一、何らかの事由により国土交通省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。主な許認可、免許及び登録の状況は下表の通りであります。

取得年月	許認可等の名称	取得・登録者名	許認可等の内容	有効期限
平成19年 8月	特定建設業 (許可)	クリヤマ株式会社	国土交通大臣許可(特 19) 第6305号 建築工事業 土木工事業	平成19年 8月27日から 平成24年 8月26日迄、 以後5年ごとに更新
平成19年 8月	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(般 19) 第6305号 左官工事業、タイル・れんが ・ブロック工事業、防水工 事業、大工工事業、石工事業、舗 装工事業、内装仕上工事業、と び・土工事業、鋼構造物工 事業、塗装工事業、屋根工事 業、板金工事業	同上
昭和49年 7月	旅館業 (許可)	クリヤマコンサルト 株式会社	ホテル営業	

## 11 重要な仕入先との契約

当社は東京ファブリック工業株式会社から主に橋梁用ゴム支承を仕入れており、平成21年12月期において、同社からの仕入は当社グループの総仕入高の14.0%を占めますが、当該分野では大手企業の新規参入により、メーカー間の競争が激化しています。当社は、同社と締結した代理販売権設定契約により、同社が指定する取引先に対して同社製品を継続的に販売する権利を授与されている一方、同社からの予めの承諾を得ない限り、同社製品と競合する製品及び商品の販売ができないこととなっております。したがって、同社製品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 12. 会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における各国税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (建設資材事業)

締結年月	契約の名称	契約の締結当事者		契約の概要(期間、対価(率及び額)等)
		申請会社名又は子会社名等	相手先	
平成3年4月	代理販売権設定契約	当社	東京ファブリック工業(株)	東京ファブリック工業(株)が、当社のために選んだ諸取引先に対して継続的に自社製品を販売できる権利を、当社に授与することを取り決めた契約であります。東京ファブリック工業(株)が販売を委託する取引先と製品名を規定し、契約の有効期限は3年とされていますが、2年毎の自動更新の定めがあります。

## 6 【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、国内においては主に株式会社クリヤマ技術研究所が行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ), Kuriyama Canada, Inc. 及び Piranha Hose Products, Inc. の製造子会社3社が主に行なっております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億43百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 産業資材事業

国内では、ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っております。当連結会計年度においては、NORMA製品性能評価の装置作製、シリコン・アクリルホース製造に係る研究等を進めてまいりました。海外では、北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行うために、米国製造子会社(1社)とカナダ製造子会社(2社)が夫々の製造技術の融合を図りながら、環境の変化や用途の変更対応した新製品の開発を推進しております。当連結会計年度においては、飲料用ホースや高圧ホースの改良等を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は1億16百万円であります。

### 建設資材事業

護岸及び岸壁の建設を行う際、複数の大型コンクリートブロックが使用され、それらの目地から土砂が流出するのを防ぐために、十分な強度をもった防砂材の開発を行い、一定の成果を上げております。現在では、サトメール関連製品の基礎試験や施工用充填材の適正評価等を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は18百万円であります。

### スポーツ施設資材事業

モンドターフ(人工芝)で使用されるリサイクルを目的として、エコフィル(充填材)の配合、製法の検討を行い、省資源・廃棄物の減量など、地球環境対策に取り組んでいます。当連結会計年度における研究開発費の金額は7百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、その作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値および収益、費用の報告数値について影響を与える見積り、判断および仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は過去の実績や状況に応じた合理的な見積り、判断および仮定により継続的に検証し意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

当社の経営陣が現在において、見積り、判断および仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次の通りです。

#### 貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積もった金額で計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、主に数理計算上設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率はわが国の長期国債の市場利回りを使用し、20年利回りの変動を考慮して算出しております。将来の昇給率、退職率は直近の実績に基づき算出した予定率を用いております。死亡率は計算基準日現在の死亡率を用いて算出しております。

#### 投資の減損

当社は時価のある有価証券と時価のない有価証券を保有しております。時価のある有価証券につきましては、会計年度末日の市場価格等に基づいて計上しております。市場価格等が取得原価に比べて50%以上の下落銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%～50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで減損処理を行っております。時価のない有価証券の減損処理にあたっては、財政状況の悪化により実質価額が取得価額と比べ著しく下落したものについて実施しております。将来の市場悪化または投資先の業績不振により、追加減損処理が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては将来の課税所得および実現可能性の高い継続的な税務計算を検討しますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、267億55百万円(前年同期比25.5%減)となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、66億65百万円(前年同期比22.0%減)となりました。主な減少要因としては、売上高減少によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、59億32百万円(前年同期比15.8%減)となりました。主な減少要因としては、人件費及び間接経費削減によるものであります。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、7億33百万円(前年同期比51.1%減)となりました。主な減少要因としては、売上総利益が減少したことによるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度における営業外損益(営業外収入と営業外費用の純額)は、前連結会計年度に比べ1億73百万円の費用が増加しました。この結果、当連結会計年度における経常利益は、8億72百万円(前年同期比51.9%減)となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における特別損益(特別利益と特別損失の純額)は、前連結会計年度に比べ74百万円の費用が増加しました。この結果、税金等調整前当期純利益は7億8百万円(前年同期比44.3%減)、税効果会計適用後の税金費用は2億35百万円(前年同期比69.6%減)となり、当期純利益は4億72百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産・負債及び純資産

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6.6%減少し、226億37百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ11億37百万円(7.9%)減少し、133億4百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の5億70百万円増加、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)15億85百万円減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億73百万円(4.8%)減少し、93億33百万円となりました。主な減少は、有形固定資産1億93百万円の減少、無形固定資産4億25百万円の減少であります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ24億52百万円(14.9%)減少し、140億40百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億56百万円(13.7%)減少し、98億5百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金12億35百万円の減少、短期借入金3億39百万円の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億96百万円(17.5%)減少し、42億35百万円となりました。主な減少は、社債1億70百万円の減少、長期借入金7億32百万円の減少であります。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億42百万円(10.9%)増加し、85億97百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金1億89百万円、為替換算調整勘定5億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### (4) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは商社として機能するための商品の仕入、製造子会社では製品を製造するための材料仕入、製造費、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に工場設立などによる建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

#### 財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金又は社債等により調達を行っております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、直接邦銀現地法人より調達を行っております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に生産設備の強化、市場での迅速な対応等を目的として、産業資材事業を中心に全体で1億49百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (産業資材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、北米製造子会社の生産設備更新等を中心に73百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (建設資材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、金型の購入を中心に14百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (その他事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、ホテル設備更新を中心に、12百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、業務効率化に伴うソフトウェアの維持更新等を中心に49百万円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他(注 3)		合計
本社 (大阪市淀川区) (注)1	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業 全社共通	事務所設備	84,684	229	27,518 (664)	4,990	117,423	101 { 11 }
九州支社 (福岡市博多区) (注)2	産業資材事業 建設資材事業	事務所設備	109,559		148,466 (1,059)	118	258,144	10 { 1 }
長崎営業所 (長崎県長崎市)	産業資材事業	事務所設備	18,393		143,598 (338)	201	162,193	4 { 2 }
山南センター及び工場 (兵庫県丹波市山南町)	産業資材事業 スポーツ施設 資材事業	物流センター 及び工場	364,086	66,347	238,860 (21,634)	2,860	672,154	10 { 35 }
従業員寮 (千葉県浦安市)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業 全社共通	厚生施設	67,000		302,253 (302)	506	369,761	

- (注) 1 建物の一部を子会社であるエアモンテ(株)と持分法適用関連会社である王子ゴム化成(株)に賃貸しております。  
 2 建物の一部を子会社であるクリテック九州(株)と持分法適用関連会社である王子ゴム化成(株)に賃貸しております。  
 3 工具器具備品であります。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 7 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
東京支社 (東京都千代田区)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業	事務所設備	44,342		
名古屋支店 (名古屋市中村区)	産業資材事業 建設資材事業 スポーツ施設 資材事業	事務所設備	18,477		

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
クリヤマ コンサルト㈱	本社 (大阪市淀川区)	その他事業	ホテル設備	497,156		406,553 (1,137)	33,203	936,913	13 { 36 }
㈱クリヤマ 技術研究所	本社 (山口県山口市)	その他事業	研究開発設備	71,448	11,231		3,352	86,032	2 { 1 }

(注) 1. 工具器具備品であります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他(注 1)	合計	
Kuriyama of America, Inc.	本社 (米国イリノイ州)	産業資材事業	事務所及び 物流センター 設備	634,906	33,455	241,661 (46,193)	73,625	983,649	74
Accuflex Industrial Hose ,Ltd.	本社 (米国ミシガン州)	"	事務所設備	2,832	7,332		21,068	31,233	9
Kuri Tec Manufacturing, Inc.	ホース工場 (米国 インディアナ州)	"	事務所及び 生産設備	204,154	90,003	5,361 (56,090)	3,216	302,736	32 { 1 }
Piranha Hose Products, Inc.	ホース工場 (米国ミシガン州)	"	事務所及び 生産設備	279,412	201,773	16,159 (37,070)	10,320	507,666	71
Kuriyama Canada, Inc.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	214,154	206,178	14,096 (29,138)	3,348	437,779	53
Kuri Tec Corporation	本社 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所設備	6,689			1,668	8,357	11
Accuflex Industrial Hose ,Ltd.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	311,440	174,387	57,824 (27,920)	4,849	548,502	58

(注) 1. 工具器具備品であります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等含まれておりません。

4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国ミシガン州)	産業資材事業	事務所設備	28,368		
Kuriyama of America, Inc.	Santa Fe Springs 支店 (米国カリフォル ニア州)	産業資材事業	事務所設備	27,671		

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
Kuriyama Canada, Inc. ホース工場	カナダ国 オンタリオ州	産業資材事業	生産設備の新設等	26,950		自己資金	平成22年2月	平成22年12月
Accuflex Industrial Hose ,Ltd. ホース工場	カナダ国 オンタリオ州	産業資材事業	生産設備の新設等	45,650		自己資金	平成22年1月	平成22年12月
Piranha Hose Products, Inc. ホース工場	米国 ミシガン州	産業資材事業	生産設備の新設等	53,400		自己資金又 は借入金	平成22年3月	平成22年12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月15日 (注1)	150,100	11,150,100	24,916	783,716	37,900	737,400

1. 株式公開に伴う大和証券エスエムピーシー株式会社に対する第三者割当増資による増加であります。

割当価格 418円50銭

発行価額 332円

資本組入額 166円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	11	12	46	6	1	2,098	2,174	
所有株式数(単元)	0	10,211	1,217	22,066	568	5	77,367	111,434	6,700
所有株式数の割合(%)	0	9.16	1.10	19.80	0.51	0.0	69.43	100.0	

(注) 1. 自己株式408,854株は、「個人その他」に4,088単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。  
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は408,854株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	350	3.14
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	327	2.94
クリヤマ従業員持株会	大阪市淀川区西中島1丁目12-4	279	2.50
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	278	2.50
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	260	2.33
株式会社オーハシテクニカ	東京都新宿区西新宿2丁目3-1	200	1.79
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	180	1.62
株式会社ビジネスブレイン太田昭和	東京都千代田区幸町2丁目2-3	150	1.35
計		4,236	38.00

(注) 1. 平成21年4月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	提出日
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	385,000	3.45	平成21年4月20日

2. 当社は自己株式408千株(発行済株式純数に対する所有株式数の割合3.67%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,734,600	107,346	
単元未満株式	普通株式 6,700		
発行済株式総数	11,150,100		
総株主の議決権		107,346	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	408,800		408,800	3.67
計		408,800		408,800	3.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	137	29
当期間における取得自己株式	11	2

(注) 当期間における取得自己株式数は、平成22年2月末日までの期間について記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	408,854		408,865	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成22年2月末日までの期間について記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し、安定的、継続的に配当を実施することを、経営上の最重要課題の一つと認識しております。当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、一株当たり8円の普通配当を行いました。来期も当期の配当水準を維持する予定であります。当社としては、今後も業績向上を通じ利益配当の一層の充実に努めてまいります。又、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨(取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として中間配当金として剰余金の配当を実施する旨)を定款に定めております。

尚、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当期を基準とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月30日 定時株主総会決議	85,929	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	475	774	794	424	245
最低(円)	373	350	400	181	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	222	230	214	198	197	205
最低(円)	185	196	181	181	162	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		服部兵衛	昭和19年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年4月 当社フロア事業部商工施設部長 平成4年4月 当社東京事業部産業資材部長 平成12年4月 当社スポーツ・フロア事業部長 平成15年3月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社東京支社支社長 平成17年3月 当社取締役社長(代表取締役)に就任(現任)	(注)2	52,356
常務取締役	管理本部長	芦田敏之	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現みずほ銀行) 入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 業務監査部主任監査役 平成15年10月 当社東京支社副支社長 平成16年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成17年3月 当社取締役に就任 平成17年3月 当社管理本部長 平成22年3月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	30,415
取締役	上海栗山貿易有限公司 董事長 兼 アジア地区 統括	人見勤	昭和24年3月4日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ 銀行)入行 平成14年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ 銀行)内部監査部調査役 平成15年9月 当社内部監査室 室長 平成16年4月 当社経営企画本部 副本部長 平成17年3月 当社取締役に就任(現任) 平成17年3月 Kuriyama Canada, Inc. 取締役社長 平成19年1月 Kuriyama of America, Inc. 取締役社長 平成20年7月 経営企画本部 IR・内部統括担当 平成21年3月 上海栗山貿易有限公司 董事長 兼 アジア地区統括(現任)	(注)2	18,903
取締役	経営企画 本部長	奥村雅英	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 Kuriyama of America, Inc. 出向 平成3年1月 当社海外事業部海外部課長代理 平成7年8月 当社ハイドロリックホース事業部課長 平成10年12月 Kuri Tec Manufacturing, Inc. 取締役社長 平成15年4月 Kuriyama of America, Inc. 取締役社長 平成17年3月 当社取締役に就任(現任) 平成19年1月 当社海外事業部長 平成21年3月 当社経営企画本部長(現任)	(注)2	24,151
取締役	営業本部 副本部長 兼 産業資材 営業部長	福井誠一	昭和25年2月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年1月 当社大阪営業本部OEM部材部 部長代理 平成13年1月 当社大阪産業資材統括部長代理 平成14年1月 当社大阪産業資材統括部長 平成16年1月 当社産業資材営業本部大阪産業資材営業 部長 平成18年3月 当社取締役に就任(現任) 平成18年4月 当社営業本部副本部長兼産業資材営業部長 (現任)	(注)2	16,544
取締役	営業本部 副本部長 兼 建設資材 営業部長	植田康夫	昭和33年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社スポーツ・フロア事業部副事業部長 平成18年4月 当社スポーツ・フロア事業部事業部長 平成20年1月 当社建設資材営業部長 平成21年3月 当社取締役に就任(現任) 営業本部副本部長兼建設資材営業部長(現 任)	(注)2	12,004



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)	
取締役	総務部長	植田 哲志	昭和26年3月5日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成22年3月	当社入社 当社海外事業部海外部長代理 当社総務部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	17,171	
監査役	監査役	米本 時久	昭和21年5月20日生	昭和45年4月 平成2年4月 平成4年1月 平成5年1月 平成8年11月 平成12年4月 平成13年1月 平成16年1月 平成18年3月	当社入社 当社産業資材事業部船舶資材部長 当社産業資材事業部電力プラント船用資材部長 当社大阪営業本部産業資材統括部電力プラント船用資材部長 当社プロジェクト推進本部部長 当社プロジェクト推進本部次長 当社プロジェクト推進本部部長 当社商品開発本部副本部長 当社監査役に就任(現任)	(注)3	35,283	
監査役 (非常勤)	監査役	泉本 哲彌	昭和22年7月22日生	昭和41年4月 平成10年1月 平成16年7月 平成18年3月 平成21年10月	株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)伊丹支店支店長 第一地所株式会社(現中央不動産株式会社)入社 同大阪支店長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任) 中央不動産(株) 退社	(注)3		
監査役 (非常勤)	監査役	松本 邦雄	昭和20年9月1日生	昭和39年4月 平成15年7月 平成16年9月 平成19年3月	大阪国税局入局 神戸税務署長 松本邦雄税理士事務所開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4		
監査役 (非常勤)	監査役	勝間 秀雄	昭和19年1月5日生	昭和41年4月 昭和62年7月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成20年3月	三菱重工株式会社 神戸造船所入社 新キャタピラー三菱株式会社(現キャタピラージャパン)設立・事業移管に伴い移籍 同取締役に就任 同相模事業所取締役所長に就任 同顧問委嘱 当社監査役に就任(現任)	(注)5		
計								206,827

(注) 1 監査役 泉本哲彌、松本邦雄、勝間秀雄氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

3 監査役の任期は、平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

4 監査役の任期は、平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5 監査役の任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は4名で、氏名、職名は以下のとおりであります。なお、富岡幹造氏は、当社上席執行役員であります。

氏名	職名
富岡 幹造	クリヤマコンサルト(株)及びKOC(株)代表取締役社長
宮地 久人	山南センター長
能勢 広宣	東京支社長兼商品開発部長
茂木 恒有	Kuriyama of America, Inc 副社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主重視の考えをベースに、企業価値の最大化を図るため、経営陣統治、企業内統治、経営の透明性・情報の信頼性、社会的責任の遂行等について一層の充実・向上を図ることを基本的な考え方としています。従って、経営陣統治にあっては、経営者への公正且つ十分な牽制が実施される組織となるよう、又、企業内統治には、経営の公正性・有効性・効率性の改善・向上が進むように、更に、経営の透明性の確保として、信頼性の高い財務報告・運営状況の迅速な公表を推進いたします。同時に社会的責任と企業利益の調和を図り、企業の社会的責任、コンプライアンス、ステークホルダーからの信頼についても強化を目指し、全体としてのコーポレート・ガバナンスへの取り組みを強化・充実してまいります。

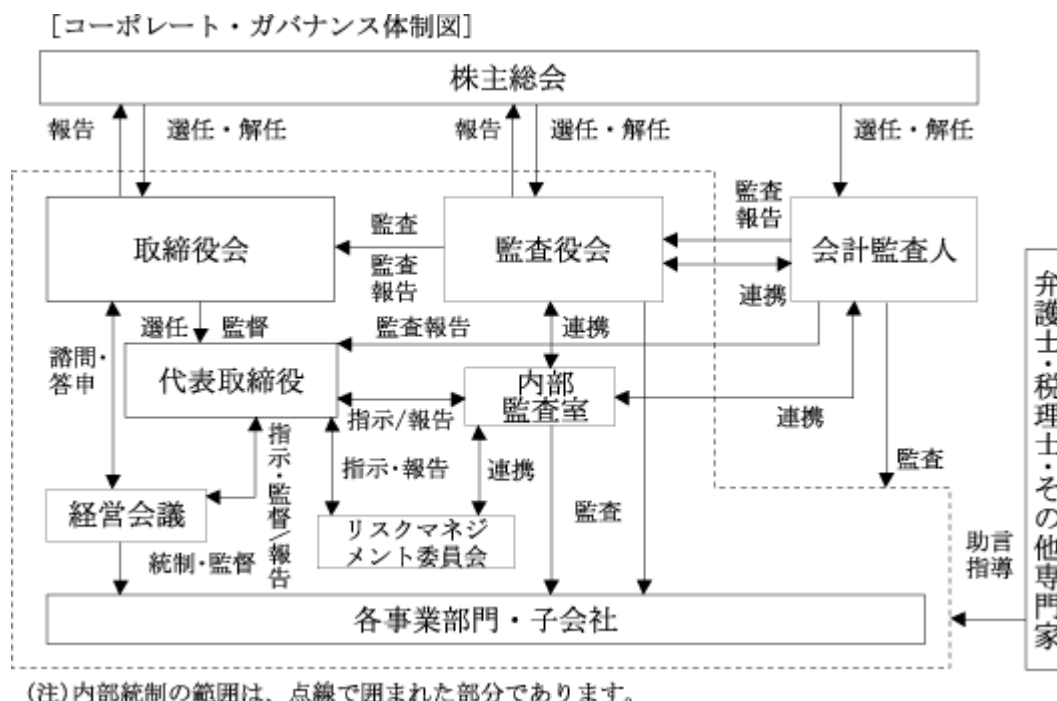
2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容（平成21年12月31日現在）

取締役会は取締役8名で構成され、取締役会を毎月1回開催するのに加え、必要に応じ随時追加開催しております。その中で経営、業務執行について十分な審議決定と決定の迅速化を行うとともに、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年に短縮しております。また、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図っております。

監査役会は社外監査役3名、社内監査役1名の合計4名で構成され、定時監査役会は、必要に応じて、開催しております。また定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行っております。

その他、代表取締役、取締役及び監査役、執行役員、各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、会社の経営方針の伝達および各部門の報告を受け、又業務遂行に関する重要な事項については、個別に経営課題を協議し、経営の効率性の改善・向上を図っております。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の状況

内部監査は社長直属の独立した内部監査室（5名）が設置されており、「内部監査規程」に基づいて全部門・関係会社を対象に、事前にリスクアセスメント（リスク評価）を実施し、年度監査方針及び計画を立案の上、業務監査を計画的に実施しております。また、監査結果をその重要度に応じ、取締役会等の所定の機関に報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めております。なお、内部監査の実施にあたり、会計監査人と連携を図り、経営組織の改善・改革に資するよう心がけております。

このほか、法令、規則並びに企業倫理の遵守を徹底するために「クリヤマグループ企業行動規範」を制定し、当社及びグループ会社の役員・社員一人ひとりが社会規範に適合した行動の実践を図っております。特に「関連法規の遵守（コンプライアンス）」につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、管理責任者を設け、コンプライアンスの構築、維持、整備に当たり、日頃からコンプライアンスについて注意を払い、全社員の意識の向上にも努力しております。また、法令遵守上疑義のある行為等について、使用者が直接通報を行う手段を確保するとともに、通報者の希望により匿名性を保障し通報者に不利益がない旨を規定する「内部公益通報制度」を整備しております。

なお、重要な法務・税務等に係る事象については、都度、弁護士、税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

更に当社及び当社グループ全体のリスク管理体制を強化（発生するリスクを最小化）することを目的に、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設け、当社グループ内で定期的に想定されるリスクの洗い出しとその評価・対応について協議していくことを検討し、当社及び当社グループ全体の健全性及び信頼性の確保に努めております。

#### 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査証明に係る業務を執行する公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	岡本高郎	新日本有限責任 監査法人	2年
	和田林一毅		2年

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 6名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係  
 または取引関係その他利害關係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役について該当事項はありません。

#### 3. 役員報酬の内容

第70期事業年度における当社の役員報酬は以下の通りです。

取締役を支払った報酬	39,563千円
監査役を支払った報酬	16,184千円
計	55,747千円

#### 4. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

#### 5. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 6. 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

##### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

##### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			46,500	
連結子会社				
計			46,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容の他、監査品質、他監査法人監査報酬の動向等を踏まえ、当社の監査役会の同意の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,995,012	3,565,965
受取手形及び売掛金	5,350,377 <sup>5</sup>	5,143,118 <sup>5</sup>
たな卸資産	5,704,526	-
商品及び製品	-	3,551,247
仕掛品	-	246,469
原材料及び貯蔵品	-	320,912
繰延税金資産	198,793	210,334
その他	253,666	318,888
貸倒引当金	60,237	52,145
流動資産合計	14,442,138	13,304,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,427,475 <sup>4</sup>	6,588,460 <sup>4</sup>
減価償却累計額	3,309,442	3,548,234
建物及び構築物(純額)	3,118,032	3,040,225
機械装置及び運搬具	2,739,770	3,019,255
減価償却累計額	1,840,623	2,221,886
機械装置及び運搬具(純額)	899,146	797,368
土地	1,922,055 <sup>4</sup>	1,935,406 <sup>4</sup>
建設仮勘定	12,563	14,336
その他	1,011,257	1,071,859
減価償却累計額	783,621	872,818
その他(純額)	227,636	199,041
有形固定資産合計	6,179,435	5,986,378
無形固定資産		
のれん	370,295	86,600
その他	406,239	264,519
無形固定資産合計	776,534	351,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,575 <sup>3, 4</sup>	2,005,239 <sup>3, 4</sup>
出資金	421,119 <sup>3</sup>	310,058 <sup>3</sup>
差入保証金	222,816	213,778
長期貸付金	48,694	41,147
繰延税金資産	120,733	163,295
その他	629,230	489,593
貸倒引当金	349,844	227,417
投資その他の資産合計	2,850,325	2,995,695
固定資産合計	9,806,296	9,333,193
資産合計	24,248,434	22,637,983

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,256,634	4 4,021,533
短期借入金	4 3,313,089	4 2,973,381
1年内償還予定の社債	680,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,414,108	4 1,928,909
未払法人税等	115,434	33,157
その他	582,514	678,518
流動負債合計	11,361,780	9,805,500
固定負債		
社債	240,000	70,000
長期借入金	4 4,007,950	4 3,275,358
繰延税金負債	285,735	239,828
退職給付引当金	373,578	422,162
役員退職慰労引当金	180,265	209,378
負ののれん	37,243	11,831
その他	6,531	6,501
固定負債合計	5,131,304	4,235,060
負債合計	16,493,085	14,040,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	7,626,835	7,714,110
自己株式	124,169	124,199
株主資本合計	9,126,322	9,213,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,430	82,115
繰延ヘッジ損益	737	10
為替換算調整勘定	1,303,231	738,685
評価・換算差額等合計	1,411,400	656,579
少数株主持分	40,427	40,435
純資産合計	7,755,349	8,597,423
負債純資産合計	24,248,434	22,637,983

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	35,918,353	26,755,668
売上原価	3 27,370,616	1, 3 20,089,786
売上総利益	8,547,737	6,665,882
販売費及び一般管理費	2, 3 7,047,429	2, 3 5,932,846
営業利益	1,500,307	733,036
営業外収益		
受取利息	47,971	10,762
受取配当金	20,678	36,903
受取家賃	31,420	30,510
為替差益	122,084	-
負ののれん償却額	29,321	25,411
持分法による投資利益	301,727	249,305
その他	86,570	31,152
営業外収益合計	639,774	384,046
営業外費用		
支払利息	214,898	157,621
手形売却損	20,585	10,085
為替差損	-	60,597
延滞税等	6 59,110	-
その他	32,210	16,460
営業外費用合計	326,805	244,765
経常利益	1,813,277	872,317
特別利益		
出資金売却益	-	13,853
特別利益合計	-	13,853
特別損失		
固定資産売却損	4 61	-
固定資産除却損	5 16,641	5 4,301
関係会社株式売却損	5,901	-
投資有価証券売却損	-	11
投資有価証券評価損	67,492	134,677
たな卸資産評価損	-	39,147
特別損失合計	90,096	178,138
税金等調整前当期純利益	1,723,180	708,032
法人税、住民税及び事業税	517,231	288,094
過年度法人税等	6 253,473	-
法人税等調整額	1,432	53,019
法人税等合計	772,137	235,075
少数株主利益	18,235	72
当期純利益	932,807	472,884



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	783,716	783,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	783,716	783,716
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	839,940	839,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	839,940	839,940
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,783,135	7,626,835
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	299,678
当期変動額		
剰余金の配当	89,107	85,931
当期純利益	932,807	472,884
当期変動額合計	843,699	386,953
当期末残高	7,626,835	7,714,110
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,355	124,169
当期変動額		
自己株式の取得	121,814	29
当期変動額合計	121,814	29
当期末残高	124,169	124,199
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,404,436	9,126,322
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	299,678
当期変動額		
剰余金の配当	89,107	85,931
当期純利益	932,807	472,884
自己株式の取得	121,814	29
当期変動額合計	721,885	386,923
当期末残高	9,126,322	9,213,567

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	256,589	107,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,020	189,546
当期変動額合計	364,020	189,546
当期末残高	107,430	82,115
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	238	737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976	727
当期変動額合計	976	727
当期末残高	737	10
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,121,930	1,303,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,425,162	564,546
当期変動額合計	2,425,162	564,546
当期末残高	1,303,231	738,685
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,378,758	1,411,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,790,159	754,820
当期変動額合計	2,790,159	754,820
当期末残高	1,411,400	656,579
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	22,192	40,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,235	7
当期変動額合計	18,235	7
当期末残高	40,427	40,435
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,805,387	7,755,349
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	299,678
当期変動額		
剰余金の配当	89,107	85,931
当期純利益	932,807	472,884
自己株式の取得	121,814	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,771,923	754,828
当期変動額合計	2,050,037	1,141,752
当期末残高	7,755,349	8,597,423

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,723,180	708,032
減価償却費	645,537	594,118
負ののれん償却額	29,321	25,411
のれん償却額	41,618	52,456
持分法による投資損益（は益）	301,727	249,305
退職給付引当金の増減額（は減少）	54,688	48,584
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,033	129,560
受取利息及び受取配当金	68,650	47,665
支払利息	214,898	157,621
為替差損益（は益）	10,875	600
投資有価証券評価損益（は益）	67,492	134,677
繰延資産償却額	1,739	-
固定資産除却損	16,641	4,301
固定資産売却損益（は益）	61	-
売上債権の増減額（は増加）	193,010	596,193
たな卸資産の増減額（は増加）	804,092	1,696,397
仕入債務の増減額（は減少）	111,251	1,347,107
未払消費税等の増減額（は減少）	95,169	51,983
その他	26,291	81,512
小計	1,550,273	2,163,203
利息及び配当金の受取額	154,635	128,437
利息の支払額	229,841	162,254
法人税等の支払額	896,298	392,497
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>578,769</b>	<b>1,736,890</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	520,244	631,584
定期預金の払戻による収入	436,584	852,684
短期貸付金の増減額（は増加）	4,157	-
長期貸付金の回収による収入	2,250	2,138
投資有価証券の取得による支出	126,101	65,158
投資有価証券の売却による収入	14,778	126
有形固定資産の取得による支出	278,655	96,359
有形固定資産の売却による収入	3,930	-
無形固定資産の取得による支出	30,197	45,809
無形固定資産の売却による収入	240	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 6,868	-
持分法適用会社の株式売却による収入	-	166,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>486,387</b>	<b>182,418</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	262,330	367,751
長期借入れによる収入	3,240,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,624,268	1,531,678
社債の償還による支出	1,180,000	680,000
自己株式の取得による支出	121,814	29
配当金の支払額	89,166	86,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,081	1,365,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	629,929	238,205
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,466	792,052
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,378	2,391,912
現金及び現金同等物の期末残高	2,391,912	3,183,965

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 15社 連結子会社名称は、「第1 企業の状況」 「4 関係会社の状況」に記載している とおり、すべての子会社を連結しており ます。 なお、連結子会社Hose Technology, Inc.は 当連結会計年度において、連結子会社Kuri Tec Manufacturing, Inc.に吸収合併されま した。また、ピーエム技研(株)につきましては 平成20年10月1日の株式売却に伴い当連結 会計年度より連結子会社に該当しなくな りました。なお、同社については株式売却日 までの損益を連結しております。	連結子会社数 15社 連結子会社名称は、「第1 企業の状況」 「4 関係会社の状況」に記載している とおりであり、すべての子会社を連結して おります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司 Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. (2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Singapore Pte,Ltd. Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 ノルマ・ジャパン(株) 持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分 に見合う額)および利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体としても重要 性がないため、持分法の適用の範囲 から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 ノルマ・ジャパン(株) 持分法を適用しない主な理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結 決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 (1) 商品 当社、エアモンテ(株)、KOC(株)は移動平均 法による原価法を採用し、その他国内子 会社は最終仕入原価法を採用してあり ます。又、在外連結子会社は主として移動平 均法による低価法を採用しております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用してあり ます。	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (1) 商品 当社及び国内子会社は、主として移動平 均法による原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切り下げの方 法により算定)を採用しております。また、 在外連結子会社は主として移動平均法 による低価法を採用しております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切り下げの方 法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益の影響は軽微であります。また、セグメントに与える影響は、軽微であるため、セグメント情報への記載は省略しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>(3) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益は30,430千円、税金等調整前当期純利益は69,577千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法と同一の耐用年数に変更しております。これにより営業利益は9,386千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,197千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	2～11年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	社債発行費 3年間で每期均等償却しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については簡便法（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・五）を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎 となった連結会社の財務 諸表の作成に当たって採 用した重要な外貨建ての 資産及び負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等、長期借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法によっております。</p> <p>北米連結子会社ののれんについては、現地会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法によっております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,118千円減少しております。また、期首の利益剰余金から299,678千円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、5,018,195千円、309,487千円、376,842千円であります。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「役員保険解約金収入」(前連結会計年度17,736千円、当連結会計年度4,814千円)については、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 受取手形割引高 261,761千円	
2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 318,743千円	2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 234,652千円
3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,173,585千円 出資金 420,988千円	3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,301,046千円 出資金 309,927千円
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 547,905千円 土地 712,230千円 投資有価証券 55,000千円 合計 1,315,135千円 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 119,323千円 短期借入金 830,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 626,400千円 長期借入金 1,821,400千円 合計 3,397,123千円	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 519,183千円 土地 712,230千円 投資有価証券 93,920千円 合計 1,325,334千円 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 101,881千円 短期借入金 798,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 787,160千円 長期借入金 1,849,060千円 合計 3,536,101千円
5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 7,610千円	5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 14,059千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23,119千円																												
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,123,792千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">329,419千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">897,783千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">113,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">362,332千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,762千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,209千円</td></tr> </table>	給与手当	2,123,792千円	賞与	329,419千円	運賃荷造費	897,783千円	退職給付費用	113,094千円	賃借料	362,332千円	役員退職慰労引当金繰入額	96,762千円	貸倒引当金繰入額	52,209千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,930,011千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">200,563千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">604,306千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,266千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">359,645千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,248千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,357千円</td></tr> </table>	給与手当	1,930,011千円	賞与	200,563千円	運賃荷造費	604,306千円	退職給付費用	83,266千円	賃借料	359,645千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,248千円	貸倒引当金繰入額	10,357千円
給与手当	2,123,792千円																												
賞与	329,419千円																												
運賃荷造費	897,783千円																												
退職給付費用	113,094千円																												
賃借料	362,332千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	96,762千円																												
貸倒引当金繰入額	52,209千円																												
給与手当	1,930,011千円																												
賞与	200,563千円																												
運賃荷造費	604,306千円																												
退職給付費用	83,266千円																												
賃借料	359,645千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,248千円																												
貸倒引当金繰入額	10,357千円																												
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、127,280千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、143,291千円であります。																												
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																													
その他(無形固定資産) 61千円																													
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,913千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,956千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">2,387千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">384千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,641千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,913千円	機械装置及び運搬具	4,956千円	その他(有形固定資産)	2,387千円	その他(投資その他の資産)	384千円	合計	16,641千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">941千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,571千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">675千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">1,113千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,301千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	941千円	機械装置及び運搬具	1,571千円	その他(有形固定資産)	675千円	その他(投資その他の資産)	1,113千円	合計	4,301千円								
建物及び構築物	8,913千円																												
機械装置及び運搬具	4,956千円																												
その他(有形固定資産)	2,387千円																												
その他(投資その他の資産)	384千円																												
合計	16,641千円																												
建物及び構築物	941千円																												
機械装置及び運搬具	1,571千円																												
その他(有形固定資産)	675千円																												
その他(投資その他の資産)	1,113千円																												
合計	4,301千円																												
6 北米子会社間の取引において発生した移転価格課税の更正によるものであります。																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100			11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,646	397,071		408,717

(変動事由)

自己株式の買付による増加 396,200株  
 单元未満株式の買取りによる増加 871株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	89,107	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,931	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100			11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,717	137		408,854

(変動事由)

单元未満株式の買取りによる増加 137株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	85,931	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,929	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,995,012千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">603,099千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,391,912千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりピーエム技研株が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにピーエム技研株株式の売却価格と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">117,999千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,301千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,327千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,901千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,868千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,995,012千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	603,099千円	現金及び現金同等物	2,391,912千円	流動資産	117,999千円	固定資産	39,301千円	流動負債	31,327千円	固定負債	80,000千円	負ののれん	73千円	関係会社株式売却損	5,901千円	株式の売却価格	40,000千円	現金及び現金同等物	33,131千円	差引：売却による収入	6,868千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,565,965千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">382,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,183,965千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,565,965千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	382,000千円	現金及び現金同等物	3,183,965千円
現金及び預金勘定	2,995,012千円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	603,099千円																														
現金及び現金同等物	2,391,912千円																														
流動資産	117,999千円																														
固定資産	39,301千円																														
流動負債	31,327千円																														
固定負債	80,000千円																														
負ののれん	73千円																														
関係会社株式売却損	5,901千円																														
株式の売却価格	40,000千円																														
現金及び現金同等物	33,131千円																														
差引：売却による収入	6,868千円																														
現金及び預金勘定	3,565,965千円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	382,000千円																														
現金及び現金同等物	3,183,965千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	16,536	10,575	5,960	機械装置 及び運搬具	10,294	7,238	3,055
その他の有形 固定資産(工具 器具備品)	82,102	50,439	31,663	その他の有形 固定資産(工具 器具備品)	74,656	58,690	15,965
無形固定資産 (ソフトウェア)	47,890	35,160	12,730	無形固定資産 (ソフトウェア)	33,290	28,922	4,368
合計	146,530	96,175	50,354	合計	118,241	94,851	23,389
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,426千円	1年内			15,723千円
1年超			23,487千円	1年超			8,868千円
合計			50,914千円	合計			24,591千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			34,947千円	支払リース料			27,949千円
減価償却費相当額			33,611千円	減価償却費相当額			26,949千円
支払利息相当額			1,083千円	支払利息相当額			728千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係 る未経過リース料			
1年内			107,823千円	1年内			112,585千円
1年超			164,372千円	1年超			189,740千円
合計			272,195千円	合計			302,326千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,500	169,001	70,500
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	98,500	169,001	70,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	579,200	413,207	165,992
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	579,200	413,207	165,992
合計		677,701	582,208	95,492

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について65,068千円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,778		

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,782
非上場国内債券	
その他	
合計	1,782

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	345,526	462,139	116,613
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	345,526	462,139	116,613
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	266,991	240,270	26,720
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	266,991	240,270	26,720
合計		612,517	702,410	89,893

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について130,204千円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
126		11

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,782
非上場国内債券	
その他	
合計	1,782

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容            当社グループの利用しているデリバティブ取引は通貨関連では、先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避、借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的            デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。            ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる事項4(7)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容            通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを、金利関連における金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。            なお、デリバティブ取引は、信用度の高い国内の金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、その実行及び管理は管理本部で行い、常に残高状況を把握しております。上記デリバティブ取引の実行権限は管理本部長に属し、月例の取締役会でデリバティブ取引に関する財務報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引の利用目的            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年12月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社は、平成19年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	8,327,379 千円
年金財政計算上の給付債務の額	9,208,133 千円
差引額	880,753 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

6.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高451,787千円であります。

本制度における過去勤務債務を平成30年6月まで支払うことになっており、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,081千円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	469,945
年金資産	19,395
小計( + )	450,550
会計基準変更時差異の未処理額	98,233
未認識数理計算上の差異	21,261
退職給付引当金( + + )	373,578

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
勤務費用(注)1.2	88,305
利息費用	7,713
数理計算上の差異の費用処理額	2,038
会計基準変更時差異償却額	13,821
過去勤務債務の費用処理額	33,022
退職給付費用( + + + + )	140,822
確定拠出年金にかかる拠出額	28,785
計( + )	169,607

(注) 1. 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の額の処理年数	1年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	6,702,718 千円
年金財政計算上の給付債務の額	9,712,077 千円
差引額	3,009,358 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

6.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な要因は、繰越不足金2,595,113千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高412,739千円であります。

本制度における過去勤務債務を平成30年6月まで支払うことになっており、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,068千円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	502,028
年金資産	21,102
小計( + )	480,926
会計基準変更時差異の未処理額	84,411
未認識数理計算上の差異	25,648
退職給付引当金( + + )	422,162

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
勤務費用(注)1.2	90,594
利息費用	8,515
数理計算上の差異の費用処理額	2,646
会計基準変更時差異償却額	13,821
退職給付費用( + + + + )	110,285
確定拠出年金にかかる拠出額	29,842
計( + )	140,127

(注) 1. 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の額の処理年数	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>棚卸資産廃棄損 120,268千円</p> <p>棚卸資産未実現利益 46,861千円</p> <p>貸倒引当金 16,344千円</p> <p>未払事業税 270千円</p> <p>その他 28,703千円</p> <p>計 212,448千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損 179,048千円</p> <p>繰越欠損金 173,618千円</p> <p>退職給付引当金 151,870千円</p> <p>貸倒引当金 113,318千円</p> <p>固定資産減損損失 92,318千円</p> <p>役員退職慰労引当金 68,048千円</p> <p>会員権評価損 4,673千円</p> <p>その他 35,262千円</p> <p>計 818,160千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,030,608千円</p> <p>評価性引当額 563,709千円</p> <p>繰延税金資産合計 466,899千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 183,947千円</p> <p>関係会社留保利益 178,456千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 70,703千円</p> <p>計 433,107千円</p> <p>繰延税金負債合計 433,107千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 33,791千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>棚卸資産評価損等 139,107千円</p> <p>棚卸資産未実現利益 47,339千円</p> <p>貸倒引当金 13,091千円</p> <p>未払事業税 4,985千円</p> <p>その他 19,549千円</p> <p>計 224,072千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損 230,883千円</p> <p>繰越欠損金 177,808千円</p> <p>退職給付引当金 171,622千円</p> <p>貸倒引当金 61,464千円</p> <p>固定資産減損損失 91,602千円</p> <p>役員退職慰労引当金 77,107千円</p> <p>のれん等 87,287千円</p> <p>その他 53,983千円</p> <p>計 951,759千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,175,832千円</p> <p>評価性引当額 591,543千円</p> <p>繰延税金資産合計 584,289千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 186,051千円</p> <p>関係会社留保利益 192,757千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 70,059千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,618千円</p> <p>計 450,487千円</p> <p>繰延税金負債合計 450,487千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 133,801千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) 40.64%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.79%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.31%</p> <p>海外子会社の税率差異 4.02%</p> <p>海外受取配当金等に係る外国税額 1.64%</p> <p>住民税均等割 1.13%</p> <p>評価性引当額 5.24%</p> <p>関係会社持分法損益 6.99%</p> <p>移転価格課税に基づく更正による過年度 14.71%</p> <p>法人税等 0.46%</p> <p>その他 0.46%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.81%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) 40.64%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.12%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.38%</p> <p>海外子会社の税率差異 5.15%</p> <p>海外受取配当金等に係る外国税額 5.06%</p> <p>住民税均等割 2.62%</p> <p>評価性引当額 4.02%</p> <p>関係会社持分法損益 7.01%</p> <p>その他 0.68%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.20%</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,944,476	9,168,422	1,726,894	1,078,560	35,918,353		35,918,353
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	153,837	8,569		62,071	224,477	(224,477)	
計	24,098,313	9,176,991	1,726,894	1,140,631	36,142,831	(224,477)	35,918,353
営業費用	22,268,395	8,898,292	1,637,048	1,113,194	33,916,931	501,115	34,418,046
営業利益	1,829,918	278,698	89,846	27,436	2,225,900	(725,593)	1,500,307
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	15,296,985	3,557,625	957,930	2,100,376	21,912,917	2,335,517	24,248,434
減価償却費	471,388	19,663	21,277	80,306	592,635	94,520	687,155
資本的支出	168,808	1,035	84,657	11,837	266,339	45,383	311,722

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 ... 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 ... 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 ... スポーツ関連施設材

その他事業 ... アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、730,669千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,408,489千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,071,270	7,368,482	1,399,144	916,770	26,755,668		26,755,668
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	143,801	4,139		63,467	211,408	(211,408)	
計	17,215,072	7,372,621	1,399,144	980,238	26,967,077	(211,408)	26,755,668
営業費用	16,189,405	7,087,799	1,324,782	999,254	25,601,242	421,389	26,022,632
営業利益又は 営業損失( )	1,025,666	284,822	74,361	19,016	1,365,834	(632,798)	733,036
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	13,861,635	3,201,257	1,061,645	1,761,709	19,886,248	2,751,735	22,637,983
減価償却費	397,996	22,008	48,653	79,215	547,874	98,701	646,575
資本的支出	73,006	14,970	166	12,271	100,413	49,182	149,596

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 ... 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 ... 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 ... スポーツ関連施設材

その他事業 ... アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、639,859千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,806,194千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)」を適用しております。この変更に伴い従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は産業資材事業が10,361千円、建設資材事業が12,854千円、スポーツ施設資材事業が6,695千円それぞれ減少し、その他事業の営業損失は517千円増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の産業資材事業の営業利益が37,118千円減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方によった場合に比較して、営業利益は産業資材事業が127千円、建設資材事業が38千円、スポーツ施設資材事業が6,209千円それぞれ減少し、その他事業の営業損失は3,010千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,496,696	15,205,644	216,013	35,918,353		35,918,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	596,487	2,956	64,815	664,259	(664,259)	
計	21,093,183	15,208,601	280,829	36,582,613	(664,259)	35,918,353
営業費用	20,072,049	14,033,135	273,492	34,378,677	39,368	34,418,046
営業利益	1,021,134	1,175,465	7,336	2,203,936	(703,628)	1,500,307
資産	12,025,675	9,799,633	174,742	22,000,051	2,248,382	24,248,434

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ  
 その他 ... 中国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、730,669千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,408,489千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,251,159	11,347,042	157,466	26,755,668		26,755,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	372,174	3,302	28,140	403,617	(403,617)	
計	15,623,333	11,350,345	185,607	27,159,285	(403,617)	26,755,668
営業費用	14,942,353	10,640,117	193,796	25,776,266	246,365	26,022,632
営業利益又は 営業損失( )	680,979	710,227	8,188	1,383,019	(649,983)	733,036
資産	10,587,117	9,151,063	158,591	19,896,773	2,741,210	22,637,983

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ  
 その他 ... 中国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、639,859千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,806,194千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び親会社総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業利益が30,430千円減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の北米の営業利益が37,118千円減少しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業利益が9,386千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	14,790,514	1,099,145	15,889,659
連結売上高(千円)			35,918,353
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	41.2	3.0	44.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他  
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	10,917,621	791,809	11,709,430
連結売上高(千円)			26,755,668
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	40.8	3.0	43.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他  
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	王子ゴム化成株	山口県防府市	200,000	ゴム製品の製造	直接 39.73	兼任 3名	商品の販売及び仕入	商品の仕入	436,700	支払手形及び買掛金	163,370

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。



当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	王子ゴム化成(株)	山口県防府市	200,000	ゴム製品の製造	直接39.73	商品の販売及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	631,246	その他(流動資産)	77,529
									支払手形及び買掛金	137,302
							出資金譲渡	166,380		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。また、出資金譲渡に際して、第三評価者より、評価額を算定してもらい、譲渡額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Tigerflex Corporation	米国イリノイ州	1,000,000	樹脂ホースの製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	1,797,457	買掛金	230,566

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は王子ゴム化成(株)及びTigerflex Corporationであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	王子ゴム化成(株)	Tigerflex Corporation
流動資産合計	2,233,071千円	1,097,080千円
固定資産合計	2,384,893千円	289,320千円
流動負債合計	2,253,763千円	63,825千円
固定負債合計	931,250千円	8,086千円
純資産合計	1,432,951千円	1,314,489千円
売上高	3,570,840千円	1,798,092千円
税引前当期純利益	531,645千円	297,848千円
当期純利益金額	315,702千円	189,450千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	718円24銭	1株当たり純資産額	796円65銭
1株当たり当期純利益金額	84円85銭	1株当たり当期純利益金額	44円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳 少数株主持分 40,427千円 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 10,741,383株		1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳 少数株主持分 40,435千円 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 10,741,246株	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 932,807千円 普通株式に係る当期純利益 932,807千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,992,992株		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 472,884千円 普通株式に係る当期純利益 472,884千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,741,284株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(クリテック九州株式会社の譲渡)

1. 売却理由

平成13年8月にクリテック九州株式会社を設立し、九州地域におけるABAホースクリップの当社販売代理店として営業基盤の強化を図ってまいりましたが、グループ会社の再編の一環として、当社が保有する同社株式を全額譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

ナニワ産業株式会社

3. 売却の時期

平成22年2月13日(株式譲渡契約日)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- (1) 商号 クリテック九州株式会社  
 (2) 資本金 95百万円  
 (3) 事業内容 合成樹脂、各種ゴム製品及びホース継手等の販売  
 (4) 会社との取引内容 当社から商品を仕入れております。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- (1) 売却する株式数 1,900株  
 (2) 売却価額 26百万円  
 (3) 売却益 7百万円  
 (4) 売却後の持分比率 0.0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クリヤマ㈱	第8回無担保社債	平成15年 9月25日	300,000		0.99	無担保社債	平成21年 9月25日
"	第9回無担保社債	平成16年 3月31日	70,000	30,000 (30,000)	0.8375	無担保社債	平成22年 3月31日
"	第11回無担保社債	平成18年 2月15日	200,000	120,000 (80,000)	0.93	無担保社債	平成23年 2月15日
"	第12回無担保社債	平成18年 2月28日	150,000	90,000 (60,000)	0.94	無担保社債	平成23年 2月28日
クリヤマ コンサルト㈱	第1回無担保社債	平成14年 2月28日	200,000		1.37	無担保社債	平成21年 2月27日
合計			920,000	240,000 (170,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,000	70,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,313,089	2,973,381	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,414,108	1,928,909	2.54	
1年以内の返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,007,950	3,275,358	1.76	平成23年2月26日～ 平成26年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
計	8,735,148	8,177,648		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,612,636	977,116	535,796	149,810

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	7,159,641	6,093,387	6,179,479	7,323,158
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額( )(千円)	285,396	4,613	68,835	358,413
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	222,989	37,667	24,478	263,083
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	20.76	3.51	2.28	24.49

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,099,245	1,453,835
受取手形	2 1,302,479	2, 6 989,187
売掛金	2 2,981,083	2 3,045,896
商品	2,046,817	1,307,722
未成工事支出金	254,643	194,487
貯蔵品	12,927	11,349
前払費用	60,180	46,616
繰延税金資産	13,239	40,239
関係会社未収入金	1,288	373
未収消費税等	8,651	-
未収還付法人税等	28,483	-
その他	2 107,270	2 159,286
貸倒引当金	32,927	24,405
流動資産合計	7,883,381	7,224,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,417,221	1 2,416,799
減価償却累計額	1,572,214	1,618,439
建物（純額）	845,006	798,360
構築物	135,378	135,378
減価償却累計額	114,500	117,018
構築物（純額）	20,877	18,360
機械及び装置	202,039	202,039
減価償却累計額	89,536	134,768
機械及び装置（純額）	112,502	67,270
車両運搬具	3,000	3,000
減価償却累計額	2,880	2,910
車両運搬具（純額）	120	90
工具、器具及び備品	264,831	291,890
減価償却累計額	235,800	264,831
工具、器具及び備品（純額）	29,030	27,059
土地	1 1,168,161	1 1,167,650
有形固定資産合計	2,175,700	2,078,791
無形固定資産		
特許権	316	276
借地権	77,098	77,098
ソフトウェア	170,829	107,196
ソフトウェア仮勘定	-	13,650
電話加入権	7,573	7,573
その他	2,252	1,892
無形固定資産合計	258,069	207,686

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 583,990	1 704,192
関係会社株式	3,175,879	3,171,405
関係会社出資金	196,837	158,921
長期貸付金	40,000	34,285
従業員に対する長期貸付金	6,616	5,403
関係会社長期貸付金	530,111	498,711
破産更生債権等	375,973	225,914
繰延税金資産	127,105	152,959
長期前払費用	3,577	2,617
長期預金	210,000	210,000
会員権	19,379	17,454
差入保証金	90,477	81,301
その他	131	131
貸倒引当金	513,151	384,170
投資その他の資産合計	4,846,928	4,879,127
<b>固定資産合計</b>	<b>7,280,699</b>	<b>7,165,604</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,164,080</b>	<b>14,390,196</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 2,176,095	2 1,132,971
買掛金	1, 2 2,029,521	1, 2 2,027,246
短期借入金	1 1,740,000	1 1,992,000
1年内償還予定の社債	480,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,222,040	1 1,404,240
未払金	309,995	320,095
未払費用	62,577	53,620
未払法人税等	-	30,141
未払消費税等	-	51,439
前受金	36,646	182,590
預り金	42,126	29,645
その他	1,243	17
流動負債合計	8,100,246	7,394,008
<b>固定負債</b>		
社債	240,000	70,000
長期借入金	1 3,281,800	1 3,065,370
退職給付引当金	353,195	397,668
役員退職慰労引当金	76,745	84,304
その他	3,418	3,418
固定負債合計	3,955,159	3,620,761
<b>負債合計</b>	<b>12,055,405</b>	<b>11,014,770</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金	737,400	737,400
その他資本剰余金	104,220	104,220
資本剰余金合計	841,621	841,621
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	102,112	101,173
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	611,625	694,850
利益剰余金合計	1,703,738	1,786,023
自己株式	124,169	124,199
株主資本合計	3,204,906	3,287,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,492	88,274
繰延ヘッジ損益	737	10
評価・換算差額等合計	96,230	88,263
純資産合計	3,108,675	3,375,425
負債純資産合計	15,164,080	14,390,196

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	14,204,612	10,889,503
工事売上高	5,399,795	3,681,413
売上高合計	19,604,407	14,570,917
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,609,225	2,046,817
当期商品仕入高	12,148,728	8,102,547
小計	13,757,953	10,149,364
他勘定振替高	3 9,043	3 42,221
商品期末たな卸高	2,046,817	1,307,722
商品売上原価	11,702,092	8,799,420
工事売上原価	4,430,140	2,927,523
売上原価合計	16,132,232	1 11,726,944
売上総利益	3,472,174	2,843,972
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	64,500	55,747
給料及び手当	993,728	949,439
賞与	316,266	186,759
退職給付費用	107,338	75,992
法定福利費	200,291	180,436
福利厚生費	57,039	56,117
広告宣伝費	63,919	46,910
販売手数料	69,830	35,875
運賃及び荷造費	179,905	128,907
貸倒引当金繰入額	46,432	1,922
地代家賃	232,269	239,783
通信費	35,427	34,435
旅費及び交通費	142,730	129,830
租税公課	49,587	42,469
研究開発費	43,815	44,662
減価償却費	147,344	157,241
役員退職慰労引当金繰入額	21,717	18,875
その他	436,473	381,433
販売費及び一般管理費合計	2 3,208,619	2 2,766,842
営業利益	263,554	77,130

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 12,152	4 12,599
受取配当金	4 249,727	4 196,913
受取家賃	4 36,625	4 35,767
雑収入	4 66,261	21,620
営業外収益合計	364,767	266,901
<b>営業外費用</b>		
支払利息	79,418	98,431
社債利息	20,930	7,508
手形売却損	19,536	9,935
債権売却損	21,915	9,104
為替差損	5,843	638
雑損失	14,005	10,558
営業外費用合計	161,650	136,177
経常利益	466,671	207,854
<b>特別利益</b>		
関係会社貸倒引当金戻入益	-	6,983
関係会社出資金売却益	-	128,463
特別利益合計	-	135,447
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	-	39,147
固定資産売却損	5 61	-
固定資産除却損	6 471	6 2,546
関係会社株式売却損	10,090	-
投資有価証券売却損	-	11
投資有価証券評価損	67,492	130,204
関係会社貸倒引当金繰入額	1,946	-
関係会社株式評価損	-	4,473
特別損失合計	80,063	176,383
税引前当期純利益	386,608	166,918
法人税、住民税及び事業税	43,428	53,672
法人税等調整額	38,266	54,970
法人税等合計	81,694	1,297
当期純利益	304,914	168,216



【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,206,124	53.5	1,452,357	50.7
外注費		1,618,304	39.2	1,154,687	40.3
労務費		115,501	2.8	113,117	3.9
経費		185,384	4.5	147,205	5.1
当期総工事原価		4,125,314	100.0	2,867,368	100.0
期首未成工事支出金		559,468		254,643	
計		4,684,783		3,122,011	
期末未成工事支出金		254,643		194,487	
当期工事売上原価		4,430,140		2,927,523	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工事ごとの  
個別原価計算によっています。

原価計算の方法

同左

1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
運賃及び荷造費	75,206	32,539
減価償却費	24,585	46,967
旅費及び交通費	29,001	18,384
その他	56,591	49,313
合計	185,384	147,205

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	783,716	783,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	783,716	783,716
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	737,400	737,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	737,400	737,400
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	104,220	104,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,220	104,220
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	841,621	841,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,621	841,621
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,000	115,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備金</b>		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	103,133	102,112
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,020	939
当期変動額合計	1,020	939
当期末残高	102,112	101,173

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,000	860,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	394,798	611,625
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,020	939
剰余金の配当	89,107	85,931
当期純利益	304,914	168,216
当期変動額合計	216,826	83,225
当期末残高	611,625	694,850
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,487,931	1,703,738
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	89,107	85,931
当期純利益	304,914	168,216
当期変動額合計	215,806	82,285
当期末残高	1,703,738	1,786,023
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,355	124,169
当期変動額		
自己株式の取得	121,814	29
当期変動額合計	121,814	29
当期末残高	124,169	124,199
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,110,913	3,204,906
当期変動額		
剰余金の配当	89,107	85,931
当期純利益	304,914	168,216
自己株式の取得	121,814	29
当期変動額合計	93,992	82,256
当期末残高	3,204,906	3,287,162

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	245,162	95,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,655	183,767
当期変動額合計	340,655	183,767
当期末残高	95,492	88,274
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	238	737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976	727
当期変動額合計	976	727
当期末残高	737	10
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	245,400	96,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341,631	184,494
当期変動額合計	341,631	184,494
当期末残高	96,230	88,263
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,356,314	3,108,675
当期変動額		
剰余金の配当	89,107	85,931
当期純利益	304,914	168,216
自己株式の取得	121,814	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341,631	184,494
当期変動額合計	247,638	266,750
当期末残高	3,108,675	3,375,425

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。 (3) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年4月1日以降に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は27,996千円、税引前当期純利益は67,143千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 2～17年 工具器具備品 2～20年 (追加情報) 当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益の影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～17年 工具器具備品 2～20年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として、機械装置の耐用年数を見直した結果、当事業年度より改正後の法人税法と同一の耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,375千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年間で每期均等償却しております。	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。                      過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段                      為替予約取引、金利スワップ取引                      ・ヘッジ対象                      外貨建金銭債権債務等、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針                      金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段                      同左                      ・ヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)                      前事業年度において、「関係会社未払金」14,502千円、「工事未払金」163,008千円として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「未払金」に掲記しております。なお、当事業年度におきましては、「関係会社未払金」15,127千円、「工事未払金」191,847千円を「未払金」に掲記しております。</p> <p>(損益計算書)                      前事業年度において、「支払リース料」75,748千円として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より販売管理費及び一般管理費の「その他」に掲記しております。なお、当事業年度におきましては、67,396千円を同「その他」に掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
<b>1 担保資産及び担保付債務</b>		<b>1 担保資産及び担保付債務</b>	
担保提供資産(千円)	対応債務(千円)	担保提供資産(千円)	対応債務(千円)
建物 547,905	買掛金 119,323	建物 519,183	買掛金 101,881
土地 712,230	短期借入金 830,000	土地 712,230	短期借入金 798,000
投資有価証券 55,000	一年以内返済予定の長期借入金 626,400	投資有価証券 93,920	一年以内返済予定の長期借入金 787,160
	長期借入金 1,821,400		長期借入金 1,849,060
合計 1,315,135	合計 3,397,123	合計 1,325,334	合計 3,536,101
<b>2 関係会社に係る注記</b>		<b>2 関係会社に係る注記</b>	
区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形 68,596千円		受取手形 54,462千円	
売掛金 197,838千円		売掛金 87,686千円	
短期貸付金 11,800千円		短期貸付金 11,400千円	
支払手形 100,181千円		支払手形 71,040千円	
買掛金 66,901千円		買掛金 69,211千円	
<b>3 偶発債務</b>		<b>3 偶発債務</b>	
下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。		下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。	
クリテック九州(株) 1,271千円		クリテック九州(株) 630千円	
このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。		下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。	
KOC(株) 81,000千円		KOC(株) 69,000千円	
		下記関係会社の金融機関との為替予約取引に対し、債務保証を行っております。	
		上海栗山貿易有限公司 12,700千円 (968,771.25元)	
<b>4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</b>		<b>4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</b>	
	318,743千円		234,652千円
<b>5 手形割引高等</b>		<b>6 期末日満期手形の会計処理</b>	
受取手形の割引高	261,761千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
		受取手形 6,292千円	



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>2 研究開発費は、一般管理費に含まれている43,815千円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、貯蔵品1,872千円、一般管理費振替7,170千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">233,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">8,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,650千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> </table>	受取利息	7,518千円	受取配当金	233,402千円	受取家賃	8,943千円	雑収入	3,650千円	電話加入権	61千円	長期前払費用	384千円	工具器具及び備品	86千円	合計	471千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額              売上原価 27,996千円</p> <p>2 研究開発費は、一般管理費に含まれている44,662千円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、貯蔵品からの戻入1,481千円、一般管理費振替4,555千円、特別損失のたな卸資産評価損振替39,147千円、であります。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">186,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">8,424千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,546千円</td> </tr> </table>	受取利息	9,145千円	受取配当金	186,695千円	受取家賃	8,424千円	長期前払費用	1,113千円	建物	896千円	土地	511千円	工具、器具及び備品	25千円	合計	2,546千円
受取利息	7,518千円																																
受取配当金	233,402千円																																
受取家賃	8,943千円																																
雑収入	3,650千円																																
電話加入権	61千円																																
長期前払費用	384千円																																
工具器具及び備品	86千円																																
合計	471千円																																
受取利息	9,145千円																																
受取配当金	186,695千円																																
受取家賃	8,424千円																																
長期前払費用	1,113千円																																
建物	896千円																																
土地	511千円																																
工具、器具及び備品	25千円																																
合計	2,546千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,646	397,071		408,717

(変動事由)

増加数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の買付による増加 396,200株

単元未満株式の買取りによる増加 871株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	408,717	137		408,854

(変動事由)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛及び運搬具	16,536	10,575	5,960	車輛運搬具	10,294	7,238	3,055
工具器具及び備品	79,137	49,994	29,142	工具、器具及び備品	71,690	57,652	14,038
ソフトウェア	33,290	22,263	11,027	ソフトウェア	33,290	28,922	4,368
合計	128,964	82,834	46,130	合計	115,275	93,813	21,462
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,136千円	1年内			15,132千円
1年超			21,521千円	1年超			7,492千円
合計			46,658千円	合計			22,625千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			26,278千円	支払リース料			25,610千円
減価償却費相当額			25,413千円	減価償却費相当額			24,668千円
支払利息相当額			977千円	支払利息相当額			679千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">1,570千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,693千円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損等</td><td style="text-align: right;">6,199千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">837千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">14,301千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,717千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">173,587千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">180,569千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,538千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,189千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">148,890千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">39,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">871千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">784,864千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">799,166千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">588,118千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">211,048千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,703千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">70,703千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">70,703千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">140,345千円</td></tr> </table>	事業所税	1,570千円	貸倒引当金	5,693千円	商品廃棄損等	6,199千円	その他	837千円	計	14,301千円	減損損失	61,717千円	投資有価証券評価損	173,587千円	会員権評価損	4,673千円	貸倒引当金	180,569千円	退職給付引当金	143,538千円	役員退職慰労引当金	31,189千円	関係会社株式評価損	148,890千円	関係会社出資金評価損	39,827千円	その他	871千円	計	784,864千円	繰延税金資産小計	799,166千円	評価性引当額	588,118千円	繰延税金資産合計	211,048千円	固定資産圧縮積立金	70,703千円	計	70,703千円	繰延税金負債合計	70,703千円	差引：繰延税金資産純額	140,345千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">4,985千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">1,588千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,144千円</td></tr> <tr><td>商品評価損等</td><td style="text-align: right;">30,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,069千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">41,302千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,717千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">226,462千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">125,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161,612千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,261千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">150,709千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">760,314千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">801,616千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">536,739千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">264,877千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,059千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,618千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">71,678千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">71,678千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">193,198千円</td></tr> </table>	事業所税	4,985千円	事業所税	1,588千円	貸倒引当金	3,144千円	商品評価損等	30,514千円	その他	1,069千円	計	41,302千円	減損損失	61,717千円	投資有価証券評価損	226,462千円	貸倒引当金	125,168千円	退職給付引当金	161,612千円	役員退職慰労引当金	34,261千円	関係会社株式評価損	150,709千円	その他	383千円	計	760,314千円	繰延税金資産小計	801,616千円	評価性引当額	536,739千円	繰延税金資産合計	264,877千円	固定資産圧縮積立金	70,059千円	その他	1,618千円	計	71,678千円	繰延税金負債合計	71,678千円	差引：繰延税金資産純額	193,198千円
事業所税	1,570千円																																																																																								
貸倒引当金	5,693千円																																																																																								
商品廃棄損等	6,199千円																																																																																								
その他	837千円																																																																																								
計	14,301千円																																																																																								
減損損失	61,717千円																																																																																								
投資有価証券評価損	173,587千円																																																																																								
会員権評価損	4,673千円																																																																																								
貸倒引当金	180,569千円																																																																																								
退職給付引当金	143,538千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	31,189千円																																																																																								
関係会社株式評価損	148,890千円																																																																																								
関係会社出資金評価損	39,827千円																																																																																								
その他	871千円																																																																																								
計	784,864千円																																																																																								
繰延税金資産小計	799,166千円																																																																																								
評価性引当額	588,118千円																																																																																								
繰延税金資産合計	211,048千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	70,703千円																																																																																								
計	70,703千円																																																																																								
繰延税金負債合計	70,703千円																																																																																								
差引：繰延税金資産純額	140,345千円																																																																																								
事業所税	4,985千円																																																																																								
事業所税	1,588千円																																																																																								
貸倒引当金	3,144千円																																																																																								
商品評価損等	30,514千円																																																																																								
その他	1,069千円																																																																																								
計	41,302千円																																																																																								
減損損失	61,717千円																																																																																								
投資有価証券評価損	226,462千円																																																																																								
貸倒引当金	125,168千円																																																																																								
退職給付引当金	161,612千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	34,261千円																																																																																								
関係会社株式評価損	150,709千円																																																																																								
その他	383千円																																																																																								
計	760,314千円																																																																																								
繰延税金資産小計	801,616千円																																																																																								
評価性引当額	536,739千円																																																																																								
繰延税金資産合計	264,877千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	70,059千円																																																																																								
その他	1,618千円																																																																																								
計	71,678千円																																																																																								
繰延税金負債合計	71,678千円																																																																																								
差引：繰延税金資産純額	193,198千円																																																																																								
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.22%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.36%</td></tr> <tr><td>海外受取配当金等に係る外国税額</td><td style="text-align: right;">12.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.51%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.13%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.36%	海外受取配当金等に係る外国税額	12.10%	住民税均等割	4.51%	評価性引当額	14.14%	その他	0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.13%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.59%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.81%</td></tr> <tr><td>海外受取配当金等に係る外国税額</td><td style="text-align: right;">27.11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.89%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.77%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.77%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.59%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.81%	海外受取配当金等に係る外国税額	27.11%	住民税均等割	9.89%	評価性引当額	30.77%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.77%																																																				
法定実効税率	40.64%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.36%																																																																																								
海外受取配当金等に係る外国税額	12.10%																																																																																								
住民税均等割	4.51%																																																																																								
評価性引当額	14.14%																																																																																								
その他	0.36%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.13%																																																																																								
法定実効税率	40.64%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.59%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.81%																																																																																								
海外受取配当金等に係る外国税額	27.11%																																																																																								
住民税均等割	9.89%																																																																																								
評価性引当額	30.77%																																																																																								
その他	1.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.77%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	289円41銭	1株当たり純資産額	314円25銭
1株当たり当期純利益金額	27円74銭	1株当たり当期純利益金額	15円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額の差額の主要な内訳 該当事項はありません。		1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額の差額の主要な内訳 該当事項はありません。	
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	10,741,383株	1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	10,741,246株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	304,914千円	損益計算書上の当期純利益	168,216千円
普通株式に係る当期純利益	304,914千円	普通株式に係る当期純利益	168,216千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,992,992株	普通株式の期中平均株式数	10,741,284株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(クリテック九州株式会社の譲渡)

1. 売却理由

平成13年8月にクリテック九州株式会社を設立し、九州地域におけるABAホースクリップの当社販売代理店として営業基盤の強化を図ってまいりましたが、グループ会社の再編の一環として、当社が保有する同社株式を全額譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

ナニワ産業株式会社

3. 売却の時期

平成22年2月13日(株式譲渡契約日)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- (1) 商号 クリテック九州株式会社  
 (2) 資本金 95百万円  
 (3) 事業内容 合成樹脂、各種ゴム製品及びホース継手等の販売  
 (4) 会社との取引内容 当社から商品を仕入れております。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- (1) 売却する株式数 1,900株  
 (2) 売却価額 26百万円  
 (3) 売却益 1百万円  
 (4) 売却後の持分比率 0.0%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友商事(株)	150,059	141,505
		N O K(株)	105,483	134,913
		イーグル工業(株)	127,000	59,563
		(株)オーハシテクニカ	115,556	59,395
		木村化工機(株)	58,900	48,356
		タイガースポリマー(株)	137,799	42,993
		井関農機(株)	100,000	29,400
		(株)池田泉州ホールディングス	81,400	27,676
		(株)伊予銀行	32,000	24,128
		グローリー(株)	10,991	22,642
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,400	17,356
		三菱重工業(株)	38,886	12,676
		(株)百十四銀行	39,000	12,636
		旭硝子(株)	14,333	12,584
		(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	11,620
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,961	10,476
		東ソー(株)	36,000	9,288
		(株)ビジネスブレイン太田昭和	20,000	9,020
	その他(9銘柄)	112,705	17,957	
		計	1,292,476	704,192

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,417,221	2,980	3,402	2,416,799	1,618,439	48,730	798,360
構築物	135,378			135,378	117,018	2,517	18,360
機械及び装置	202,039			202,039	134,768	45,232	67,270
車輛運搬具	3,000			3,000	2,910	30	90
工具、器具 及び備品	264,831	27,794	735	291,890	264,831	29,740	27,059
土地	1,168,161		511	1,167,650			1,167,650
建設仮勘定	-	2,850	2,850				
有形固定資産計	4,190,632	33,626	7,499	4,216,758	2,137,967	126,251	2,078,791
無形固定資産							
特許権	323			323	47	40	276
借地権	77,098			77,098			77,098
ソフトウェア	465,335	31,740		497,075	389,878	95,372	107,196
ソフトウェア 仮勘定		13,650		13,650			13,650
電話加入権	7,573			7,573			7,573
その他	3,681			3,681	1,789	360	1,892
無形固定資産計	554,011	45,390		599,401	391,714	95,773	207,686
長期前払費用	10,622	1,736	1,884	10,474	7,856	1,432	2,617

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	546,078	15,841	132,442	20,901	408,575
役員退職慰労引当金	76,745	18,875	11,316		84,304

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,505
預金	当座預金	818,684
	普通預金	226,739
	定期預金	382,000
	外貨普通預金	23,313
	別段預金	1,592
計		1,452,329
合計		1,453,835

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) L A D V I K	109,572
エアモンテ(株)	49,667
双日九州(株)	48,139
(株)北陽	48,000
三井住友建設(株)	44,888
その他	688,918
合計	989,187

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	6,292
平成22年1月	45,522
2月	190,089
3月	318,186
4月	377,113
5月	50,852
6月	1,129
合計	989,187

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工プラント建設(株)	172,510
(株)三越環境デザイン	120,822
三菱重工業(株)	100,808
キャタピラージャパン(株)	86,454
三井造船(株)	65,120
その他	2,500,180
合計	3,045,896

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,981,083	15,260,662	15,195,849	3,045,896	83.3	72.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
産業資材事業関係	681,589
建設資材事業関係	365,092
スポーツ施設資材事業関係	261,040
合計	1,307,722



未成工事支出金

区分	金額(千円)
建設資材事業関係	97,401
産業資材事業関係	57,896
スポーツ施設資材事業関係	39,189
合計	194,487

貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ他	5,761
サンプル品	3,578
切手・はがき	1,524
新幹線切符	485
合計	11,349

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kuriyama of America, Inc.	2,045,163
Kuriyama Canada, Inc.	606,155
クリヤマコンサルト(株)	246,750
王子ゴム化成(株)	85,074
KOC(株)	55,312
Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd.	49,117
ノルマ・ジャパン(株)	40,000
クリテック九州(株)	25,000
(株)クリヤマ技術研究所	13,000
Kuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltd.	5,830
エアモンテ(株)	1
合計	3,171,405

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京ファブリック工業(株)	318,356
NOK(株)	161,340
(株)住軽日経エンジニアリング	95,722
極東ゴム(株)	81,934
イーグル工業(株)	75,091
その他	400,524
合計	1,132,971

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	207,633
2月	246,583
3月	409,289
4月	269,464
合計	1,132,971

買掛金

相手先	金額(千円)
東京ファブリック工業(株)	235,124
(株)住軽日経エンジニアリング	125,043
前田工織(株)	81,862
(有)石のみうらや	67,734
王子ゴム化成(株)	66,891
その他	1,450,589
合計	2,027,246

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	524,000
(株)三井住友銀行	314,000
(株)みずほ銀行	274,000
農林中央金庫	200,000
(株)伊予銀行	180,000
(株)池田銀行	150,000
(株)百十四銀行	150,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	1,992,000

1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
第9回無担保社債	30,000
第11回無担保社債	80,000
第12回無担保社債	60,000
合計	170,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	420,000
(株)みずほ銀行	367,160
(株)三井住友銀行	159,600
(株)商工組合中央金庫	142,800
(株)りそな銀行	120,000
(株)池田銀行	40,080
農林中央金庫	40,000
(株)伊予銀行	40,000
日本生命保険相互会社	40,000
(株)百十四銀行	34,600
合計	1,404,240

社債

相手先	金額(千円)
第11回無担保社債	40,000
第12回無担保社債	30,000
合計	70,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,105,000
(株)みずほ銀行	744,060
(株)三井住友銀行	524,600
(株)商工組合中央金庫	348,100
(株)池田銀行	104,810
(株)りそな銀行	100,000
(株)伊予銀行	90,000
日本生命保険相互会社	20,000
(株)百十四銀行	18,800
農林中央金庫	10,000
合計	3,065,370

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kuriyama.co.jp/ir/library/library_list.html">http://www.kuriyama.co.jp/ir/library/library_list.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月30日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書		訂正報告書 (上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)	平成21年4月30日並びに 平成21年5月29日 近畿財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書		訂正報告書 (事業年度 第68期(自 平成19年1月1日 至平成19年 12月31日)の有価証券報告書の訂正報告書)	平成21年4月30日並びに 平成21年5月29日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第70期第1四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 近畿財務局長に提出。
		(第70期第2四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 近畿財務局長に提出。
		(第70期第3四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書 (当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生)		平成21年12月17日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 (当社の特定子会社に異動が発生)		平成22年1月27日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

クリヤマ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月31日

クリヤマ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリヤマ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリヤマ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

クリヤマ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月31日

クリヤマ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。